

民生局健康部

その他事業

令和8年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	1	説明資料	23	項目番号	1(1)
事務事業名	社会事業団体指導育成業務										所管部課名	健康部		
												保健所企画課		

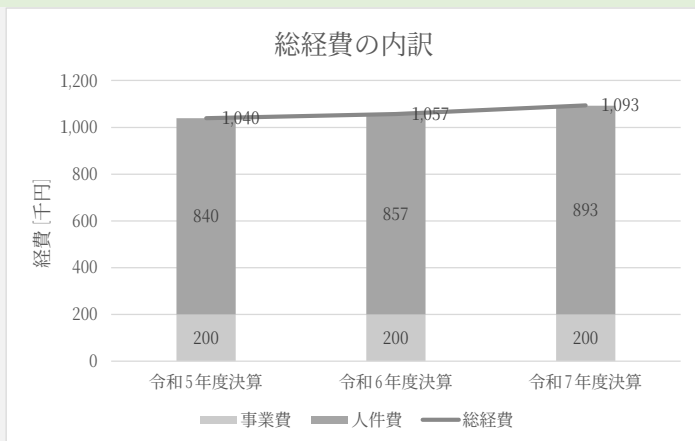
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	被爆者援護活動の充実を図ることを目的としている。					分野別計画	
具体的な事業内容	原爆被災者の会横須賀支部（なぎさ会）の運営費の補助を行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	200	200	200	200	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	1,040	1,057	1,093	1,085	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績		令和 7 年度の活動実績	
会員数は毎年減少しているが、会は神奈川県支部組織として活動され、被爆者援護のため尽力されている。		会員数は毎年減少しているが、会は神奈川県支部組織として活動され、被爆者援護のため尽力されている。		会員数は毎年減少しているが、会は神奈川県支部組織として活動され、被爆者援護のため尽力されている。	
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	会員数は減少しているが活動自体は変化なく、事務にあたる人員については大きな影響を及ぼさないため、変化しない。				
今後の事業の方向性	会員の方も高齢化され、毎年会員数は減少している。ただし活動自体は変化なく継続されており、会の解散等は当面考えられないため、事業を継続する。				

令和8年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	23	項目番号	1(2)
事務事業名	国民健康保険組合指導育成事業								所管部課名	健康部 健康保険課		

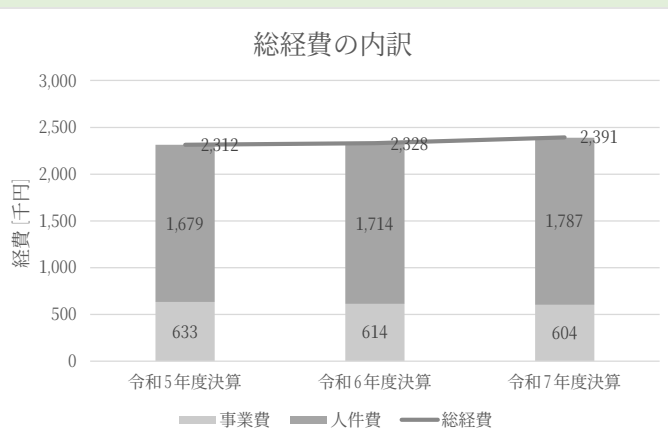
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	国民健康保険法第75条 補助金等交付規則							
事業目的	国民健康保険組合に対し、本市在住の組合被保険者に対する事務的経費の軽減を図るため補助する。					分野別計画		
具体的な事業内容	神奈川県建設業国民健康保険組合及び神奈川県建設連合国民健康保険組合に対し、1人あたり補助金額×横須賀市在住被保険者数を積算根拠とし、補助金を交付している。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	633	614	604	660	千円
b 人件費	1,679	1,714	1,787	1,859	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,312	2,328	2,391	2,519	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
神奈川県建設業国民健康保険組合補助金 100円×606人=60,600円 神奈川県建設連合国民健康保険組合補助金 100円×5,722人=572,200円	神奈川県建設業国民健康保険組合補助金 100円×579人=57,900円 神奈川県建設連合国民健康保険組合補助金 100円×5,562人=556,200円	神奈川県建設業国民健康保険組合補助金 100円×519人=51,900円 神奈川県建設連合国民健康保険組合補助金 100円×5,519人=551,900円
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	令和2年度から、1人あたりの補助金額を70円から100円に増額したが、令和2年度以降は交付対象者が減少傾向にあり、事業費は減少している。	
今後の事業 の方向性	両組合の事務的経費の負担軽減を図る目的に変更はないため、現状を維持する。	

令和8年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	24	項目番号	3(1)
事務事業名	国民健康保険等医療費適正化事業									所管部課名	健康部		
											健康増進課		

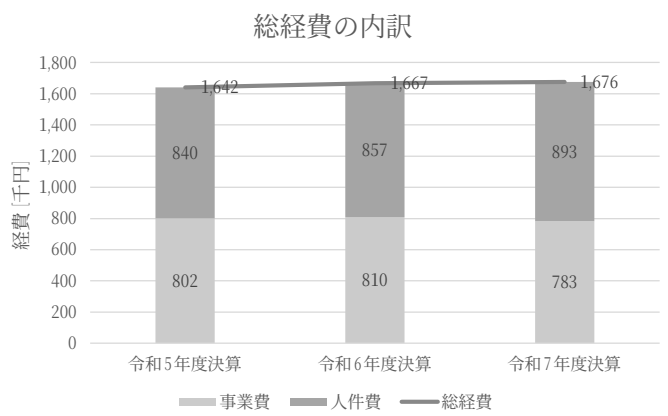
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	国民健康保険法等、データヘルス計画、補助金等交付規則						
事業目的	横須賀市薬剤師会に対し、医薬品の適正使用を推進するとともに、調剤医療費の削減を図るための補助をする。また、ジェネリック医薬品推奨薬局の数を増やし、ジェネリック医薬品の普及を推進する。					分野別計画	データヘルス計画
具体的な事業内容	(1) 横須賀市薬剤師会への補助金交付 (2) ジェネリック医薬品推奨薬局数を増やす						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	802	810	783	815	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,642	1,667	1,676	1,700	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1) 横須賀市薬剤師会への補助金交付 782,000円 (2) ジェネリック医薬品推奨薬局登録数 152店	(1) 横須賀市薬剤師会への補助金交付 782,000円 (2) ジェネリック医薬品推奨薬局登録数 159店	(1) 横須賀市薬剤師会への補助金交付 782,000円 (2) ジェネリック医薬品推奨薬局登録数 158店

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	横須賀市薬剤師会への補助金額782,000円に増減はない。効率的な運用のため、ジェネリック医薬品推奨薬局事業における事業の案内通知をした事業の郵送物と一緒に同封した。
今後の事業の方向性	横須賀市薬剤師会への補助により、医薬品回収バッグで残薬を有効活用する活動を通じて調剤医療費の削減につながる効果を生み出しており、引き続き薬剤師会と連携しながら事業を継続していく。 また、ジェネリック医薬品推奨薬局制度については、物品は在庫限りとするがジェネリック医薬品推奨の重要な取組として制度を継続していく。 令和8年度は、医療費適正化のためより効果的な取組の一つとして、地域フォーミュラリ分析のための委託料を新たに計上している。

令和8年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	1	説明資料	25	項目番号	5(1)
事務事業名	援護関係業務										所管部課名	健康部		
												保健所企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	被災者が明るく年越しできるよう、その生活の安定と福祉増進に寄与することを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	原子爆弾被爆者の医療等に関する法律に定める被爆者健康手帳の交付を受けている者のうち11月1日現在、本市の区域内に住所を有する者に、口座より見舞金を支給している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	685	655	615	740	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,525	1,512	1,508	1,625	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
原爆被災者の方も高齢化され、毎年支給人数は減少している。	原爆被災者の方も高齢化され、毎年支給人数は減少している。	原爆被災者の方も高齢化され、毎年支給人数は減少している。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	支給人数は減少しているが、事務にあたる人員については大きな影響を及ぼさないため、変化しない。なお、原爆被災者の方の高齢化により、施設入所等で不在なケースや照会に対し未回答なケースがあり、確認のための調査に時間を要している。
今後の事業の方向性	原爆被災者の高齢化に伴い、毎年支給人数は減少しているが、他都市から横須賀市へ転入される場合もあることから、当面は事業を継続する。

令和8年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	27	項目番号	1(1)
事務事業名	後期高齢者医療広域連合負担金								所管部課名	健康部 健康保険課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	地方自治法第291条の4、高齢者の医療の確保に関する法律第48条						
事業目的	後期高齢者医療制度の円滑な運営のために、神奈川県後期高齢者医療広域連合の運営にかかる 共通経費を負担する。 事業の対象者(被保険者):①75歳以上の者 ②65～74歳で一定の障害がある者(希望者) ①②とも 生活保護受給者を除く					分野別計画	
具体的な 事業内容	神奈川県後期高齢者医療広域連合の運営にかかる共通経費を、構成市として応分負担する。 (1)共通経費:議会運営費、広域連合運営管理費、電算システム関係費、給付関係事務費、医療費適正化事業費、広域連合職員給与費等 (2)負担割合:均等割(5%)、被保険者数割(47.5%)、人口割(47.5%) ※均等割は、県内市町村数で均等に分割した額を負担する。人口割・被保険者数割は、人数に応じて按分した額を負担する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	132,632	143,270	146,824	146,824	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	132,632	143,270	146,824	146,824	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
横須賀市負担額 132,632千円 (被保険者数割・人口割を令和5年3月31日現在の数値で計算したもの)	横須賀市負担額 143,270千円 (被保険者数割・人口割を令和6年3月31日現在の数値で計算したもの)	横須賀市負担額 146,824千円 (被保険者数割・人口割を令和7年3月31日現在の数値で計算したもの)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	神奈川県後期高齢者医療広域連合における共通経費総額の増減に伴い、実績額が変動する。 被験数の増加に伴い、共通経費総額が増となっているため、実績額も増加傾向にある。
今後の事業 の方向性	維持継続

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	27	項目番号	2(1)
事務事業名	後期高齢者医療給付費市負担金								所管部課名	健康部		
										健康保険課		

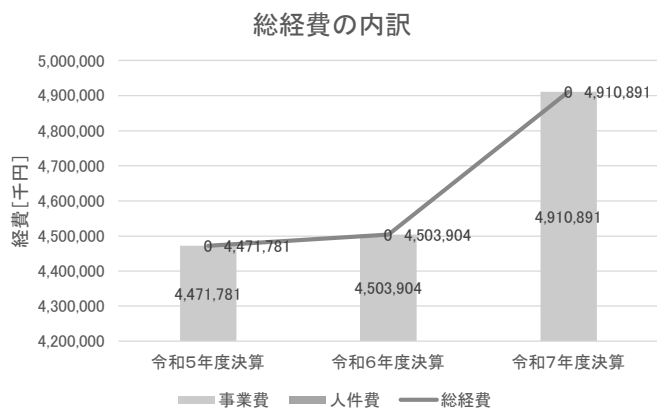
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第98条						
事業目的	後期高齢者医療制度の円滑な運営のために、横須賀市の被保険者に係る医療給付費につき、市町村の法定負担額を負担する。 事業の対象者(被保険者):①75歳以上の者 ②65～74歳で一定の障害がある者(希望者) (①②とも生活保護受給者を除く)					分野別計画	
具体的な事業内容	市町村の法定負担額＝(医療給付費－特定費用額※)×1/12 ※特定費用額…公費負担の対象外である現役並み所得者分の割合を、医療給付費に乗じた額 前年度の療養給付費等実績額との差額は翌年度精算						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,471,781	4,503,904	4,910,891	4,910,892	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,471,781	4,503,904	4,910,891	4,910,892	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
横須賀市負担額 4,471,781千円 参考 平均被保険者数 71,936人 一人当たり負担額 783,115円 (平均被保険者数及び診療月は令和5年3月から令和6年2月で計算)	横須賀市負担額 4,503,904千円 参考 平均被保険者数 74,097人 一人当たり負担額 805,200円 (平均被保険者数及び診療月は令和6年3月から令和7年2月で計算)	横須賀市負担額 4,910,891千円 参考 平均被保険者数 75,459人 一人当たり負担額 812,117円 (平均被保険者数及び診療月は令和7年3月から令和8年2月で計算)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	負担金算定の基礎となる平均被保険者数や一人当たり医療費の伸びに伴い、医療給付費額は増加している。
今後の事業 の方向性	維持継続

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	28	項目番号	3(1)
事務事業名	特別会計後期高齢者医療費繰出金								所管部課名	健康部		
										健康保険課		

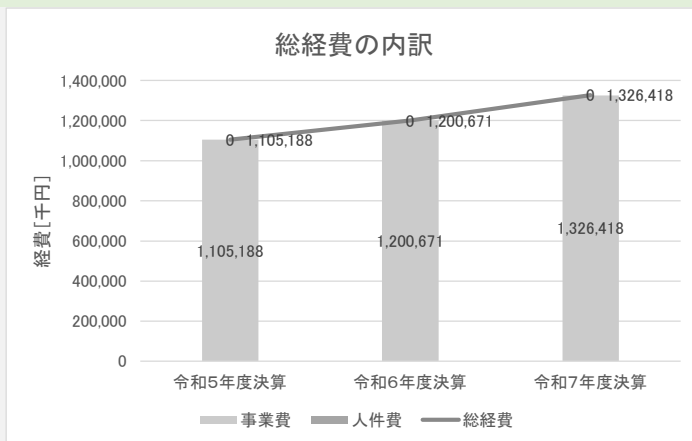
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第99条						
事業目的	後期高齢者医療制度の円滑な運営のために、一般会計負担分を特別会計へ繰り出す。 事業の対象者(被保険者):①75歳以上の者 ②65～74歳で一定の障害がある者(希望者) (①②とも生活保護受給者を除く)					分野別計画	
具体的な事業内容	後期高齢者医療制度における次の一般会計負担分を特別会計へ繰り出す。 ・市町村事務に係る経費、職員給与費 ・保険基盤安定制度拠出金(総額の3/4を神奈川県負担分として一般会計歳入し、市負担分1/4と併せて繰出)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,105,188	1,200,671	1,326,418	1,326,418	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,105,188	1,200,671	1,326,418	1,326,418	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
実績額 1,105,188千円	実績額 1,200,671千円	実績額 1,326,418千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	被保険者数や軽減対象者数の伸びに伴い、保険基盤安定制度拠出金が増加しており、総経費の増加につながっている。
今後の事業の方向性	維持継続

令和 8 年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	1	説明資料	30	項目番号	2(1)															
事務事業名	病院事業会計負担金、補助金、出資金										所管部課名	健康部 健康総務課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																					
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																												
根拠法令	地方公営企業法 第17条の2																												
事業目的	市立2病院(市民病院、総合医療センター(旧うわまち病院))を対象とし、病院事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するために、一般会計が費用を負担する。										分野別計画																		
具体的な事業内容	市立2病院に対し、公立病院として行う救急医療・高度医療など採算をとることが困難な経費について、繰出基準の範囲内で負担金、補助金、出資金を支出する。																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																													
区 分					令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	令和7年度予算	単位																				
a 事業費(予算現額・支出済額)					1,223,000	1,223,521	1,275,000	1,275,000	千円																				
b 人件費					840	857	893	885	千円																				
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																				
再任用職員(短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					0	0	0	0	千円																				
総経費(a + b)					1,223,840	1,224,378	1,275,893	1,275,885	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>1,223,000</td><td>840</td><td>1,223,840</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>1,223,521</td><td>857</td><td>1,224,378</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>1,275,000</td><td>893</td><td>1,275,893</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	1,223,000	840	1,223,840	令和6年度決算	1,223,521	857	1,224,378	令和7年度決算	1,275,000	893	1,275,893
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和5年度決算	1,223,000	840	1,223,840																										
令和6年度決算	1,223,521	857	1,224,378																										
令和7年度決算	1,275,000	893	1,275,893																										
令和5年度の活動実績				令和6年度の活動実績				令和7年度の活動実績																					
負担金: 985,000,000円 補助金: 14,000,000円 出資金: 224,000,000円 合計: 1,223,000,000円				負担金: 985,000,000円 補助金: 14,000,000円 出資金: 234,521,000円 合計: 1,223,521,000円				負担金: 989,000,000円 補助金: 14,000,000円 出資金: 272,000,000円 合計: 1,275,000,000円																					
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和7年度に増加した理由は、出資金のうち新病院建設事業費に係る経費(元利償還金のうち交付税措置分(1/4相当))が、医療機器に係る元金償還が始まったことにより増加したことによるものである。																												
今後の事業の方向性	地域医療を支える病院事業の経営の健全化と経営基盤強化のため、本事業を継続していく。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	31	項目番号	3(1)
事務事業名	災害時救急医療対策事業								所管部課名	健康部		
										保健所健康危機・感染症対策課		

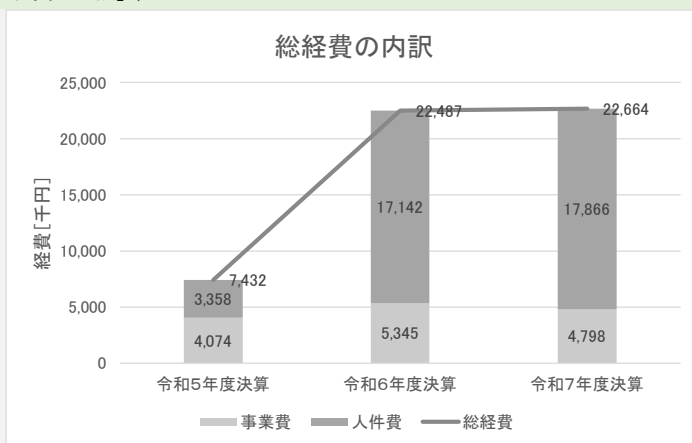
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	災害対策基本法第42条						
事業目的	市民等を対象とし、大規模災害時の救急医療対策の整備を行う。 特に急性期である発災後から72時間内の軽・中度の外科的傷者に対応する体制の整備を重点とし、併せて病院と機能分担を図ることにより、病院が重傷患者に専念する体制を目指す。					分野別計画	
具体的な事業内容	災害時地域医療救護所として、大規模災害発災後の主に急性期に災害医療活動拠点となる施設、保健所等に救急医療用の医薬品、医療用資器材を常備するように整備する。また有効期限に合わせて医薬品等を更新する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,074	5,345	4,798	5,483	千円
b 人件費	3,358	17,142	17,866	17,706	千円
正規職員	0.4	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,432	22,487	22,664	23,189	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1)備蓄医薬品等の更新(1回) 災害時地域医療救護所等に備蓄している医薬品等について期限切れとなる物品の入れ替え (2)災害時地域医療救護所検討会の実施(2回) 災害時地域医療救護所の在り方等についての検討会を開催	(1)備蓄医薬品等の更新(1回) 災害時地域医療救護所等に備蓄している医薬品等について期限切れとなる物品の入れ替え (2)災害時地域医療救護所検討会の実施(1回) 災害時地域医療救護所の在り方等についての検討会を開催	(1)備蓄医薬品等の更新(1回) 災害時地域医療救護所等に備蓄している医薬品等について期限切れとなる物品の入れ替え (2)災害時地域医療救護所検討会の実施(2回) 災害時地域医療救護所の在り方等についての検討会を開催
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	1 事業費 災害時地域医療救護所等における備蓄医薬品等の更新にあたり、使用期限を迎える医薬品の種類が年度ごとに異なることから、年度により経費の増減が生じている。令和7年度は、県が公表した「神奈川県地震被害想定調査報告書」において軽症者数が約3割減少したことを踏まえ、救護所における備蓄医薬品の数量を見直したことにより、減額となった。 2 人件費 令和6年度より当事業が健康総務課から移管され、地域医療救護所の体制整備をより進めていく目的で担当人数が増加したため増額となった。	
今後の事業の方向性	地域医療救護所の運営に必要な備蓄品等を更新するとともに、救急医療体制の在り方について関係機関との検討を継続し、大規模災害発生時においても本市の救急医療体制を維持できるよう、体制整備を継続する。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	1	説明資料	31	項目番号	3(2)
事務事業名	救急医療対策補助事業										所管部課名	健康部		
												健康総務課		

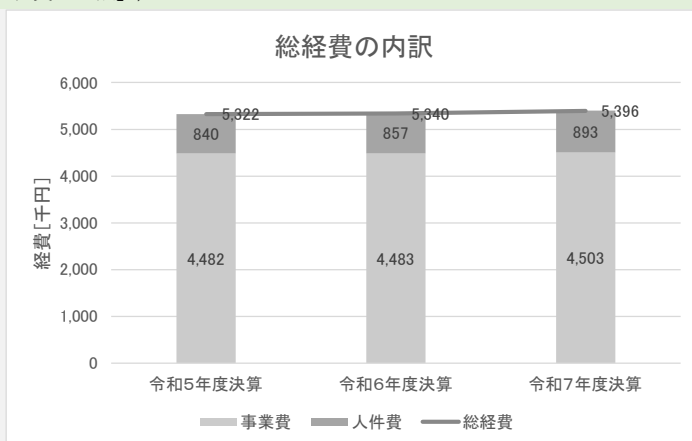
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	・救急医療機関外国籍市民対策補助金 外国籍市民に対する救急医療体制を確保する。 ・休日急患歯科診療運営賞賛補助金 休日、年末年始の休日急患歯科診療所における歯科診療に補助金を交付し、歯科における診療時間外の診療体制を整備する。					分野別計画	
具体的な事業内容	・救急医療機関外国籍市民対策補助金 外国人患者の未払い医療費で、当該損失医療費の発生した救急医療機関に対し、補助金を支出する。 ・休日急患歯科診療運営賞賛補助金 横須賀市歯科医師会が祝休日（年末年始含む）において横須賀口腔衛生センター内で実施する休日急患歯科診療に対する運営補助金交付						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,482	4,483	4,503	4,771	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,322	5,340	5,396	5,656	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・救急医療機関外国籍市民対策補助金 (1)補助件数(0件) (2)補助額(0円) ・休日急患歯科診療運営費補助金 (1)診療実施日数 73日 (2)患者数 513人 (3)補助額 4,482,000円		・救急医療機関外国籍市民対策補助金 (1)補助件数(0件) (2)補助額(0円) ・休日急患歯科診療運営費補助金 (1)診療実施日数 72日 (2)患者数 615人 (3)補助額 4,483,000円	・救急医療機関外国籍市民対策補助金 (1)補助件数(0件) (2)補助額(0円) ・休日急患歯科診療運営費補助金 (1)診療実施日数 73日 (2)患者数 696人 (3)補助額 4,503,000円
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・救急医療機関外国籍市民対策補助金 近年は救急医療機関外国籍市民対策補助金の補助実績はない。 ・休日急患歯科診療運営費補助金 診療実施日数、連休時の体制強化(人員増)をもとにした補助のため、補助額は微増減している。 患者数は513人、615人、696人と利用者は増加している。		
今後の事業 の方向性	救急医療機関外国籍市民対策補助金については、近年実績はないものの、救急医療機関が安心して外国籍市民を受け入れることができるように維持継続を図る必要性がある。 休日急患歯科診療について、利用者数は増加していることから市民の需要はあり、継続していく必要がある。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	31	項目番号	3(3)
事務事業名	産科医療対策支援事業								所管部課名	健康部		
										健康総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	市民が安心して出産に臨めるよう、市内の分娩取扱病院、診療所及び助産所に補助金を交付し、適正な産科医療環境を確保する。					分野別計画		
具体的な事業内容	国・県の産科医師等分娩手当補助制度により、産科医師等に分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対し、1件当たり10,000円(補助基準額)の1/3を補助する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,872	3,456	3,343	3,520	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,712	4,313	4,236	4,405	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
分娩手当補助件数:1,162件	分娩手当補助件数:1,037件	分娩手当補助件数:1,003件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・本市の出生数が減少傾向にあることから、分娩手当補助件数も減少している。 ・令和6年度は出生数の減少に伴い、補助件数も大きく減少したが、令和7年度は出生数が概ね横ばいである一方、補助件数は引き続き減少しており、出生数の動向に加え今後の推移を注視する。 （出生数 R5:1,649件 R6:1,512件 R7:1,514件 推計人口の月別実績を年度単位で拾いだした実績）
今後の事業の方向性	今後も、産科医療環境を適正な規模で安定的に維持していく必要があるため、引き続き本事業を維持継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	31	項目番号	3(5)
事務事業名	指定管理者支援事業								所管部課名	健康部		
										健康総務課		

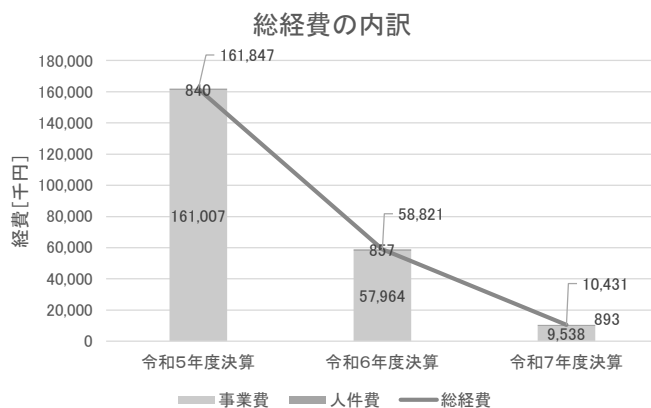
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	物価高騰に伴い、安定した施設運営に支障をきたすことを防ぐために、指定管理者に対し、光熱費及び燃料費の高騰分について支援を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	市民病院及び総合医療センター（旧うわまち病院を含む）の市立2病院の指定管理者に対し、R3年度とR6年度の光熱費及び燃料費の平均単価の差額に、令和6年度の使用量を乗じた額から別の補助金分を減額した額を補助する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	161,007	57,964	9,538	17,667	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	161,847	58,821	10,431	18,552	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
※いずれも令和5年度分は12月までの影響額 ・市立市民病院補助額 令和4年度分: 59,470,361円 令和5年度分: 13,079,743円 ・市立うわまち病院補助額 令和4年度分: 64,477,325円 令和5年度分: 23,979,191円		※いずれも令和6年度分は12月までの影響額 ・市立市民病院補助額 令和5年度分: 7,259,766円 令和6年度分: 20,848,500円 ・市立総合医療センター補助額 令和5年度分: 4,741,701円 令和6年度分: 25,113,972円	※いずれも令和6年度分は1～3月までの影響額 ・市立市民病院補助額 令和6年度分: 2,119,841円 令和7年度分: 0円(補助なし) ・市立総合医療センター補助額 令和6年度分: 7,418,388円 令和7年度分: 0円(補助なし)
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和6年度の支払いは、令和5年度の1月～3月の繰越分と令和6年度の4月～12月の計12か月分を支出しているが、令和7年度の支払いは、令和6年度の1月～3月の繰越分を支出しているため、月ごとに使用量や単価に変動はあるが、主に補助の対象となる月数が異なることによる減。		
今後の事業の方向性	令和7年度で終了する事業であるが、今後、物価高騰等により安定した施設運営に支障が生じる場合には、全庁的に支援の実施について検討が必要である。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	32	項目番号	4(1)
事務事業名	いのちの基金積立金									所管部課名	健康部		
											健康総務課		

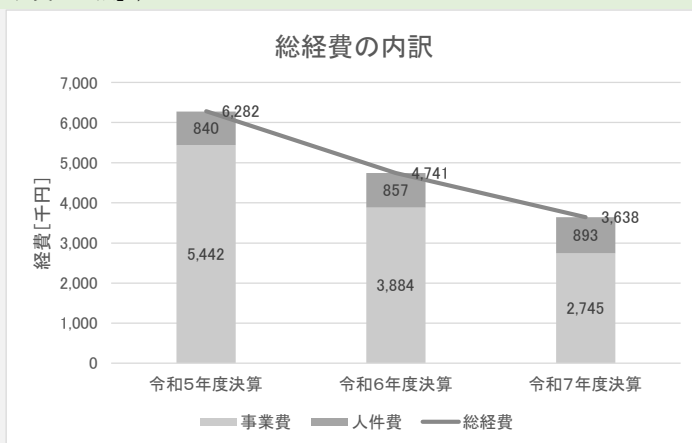
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	市民のいのちを守るための取り組みを支援するため、いのちの基金を設置する。					分野別計画	
具体的な事業内容	・いのちの基金を、市内17か所に設置の募金箱及び直接寄附により募る。 ・ふるさと納税で【支えあう福祉のまちづくり】の区分を選択した場合にいのちの基金に配分される。 ・積立金はいのちを育み、いのちを守る事業を支援するため、骨髄提供希望者登録の推進や看護師確保対策など、関連する事業に充当する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,442	3,884	2,745	3,018	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,282	4,741	3,638	3,903	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
直接寄附額(3件):564,741円 募金箱寄附:53,644円 ふるさと納税:4,820,500円 利子分:2,680円 合計(決算額):5,441,565円	直接寄附額(0件):0円 募金箱寄附:42,236円 ふるさと納税:3,827,781円 利子分:13,503円 合計(決算額):3,883,520円	直接寄附額(2件):1,050,000円 募金箱寄附:46,139円 ふるさと納税:1,582,240円 利子分:66,527円 合計(決算額):2,744,906円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	総経費に占めるふるさと納税経由の寄附額の割合が大きいため、ふるさと納税経由の寄附額の増減の影響が大きい。 令和5年9月までは、ふるさと納税の充当先として「いのちの基金」を指定することができたが、以降は「支えあう福祉のまちづくり」の区分を指定した寄附額を配分する取扱いとなっている。このため、令和5年度と令和6年度の比較では、ふるさと納税全体に占める「いのちの基金」への配分割合が減少した。 また、令和6年度と令和7年度の比較では、直接寄附額が大きく増加した一方、ふるさと納税額は大幅に減少した。 なお、寄附の性質上、年度ごとに寄附額等に増減が生じることは想定される。
今後の事業 の方向性	市民のいのちを守る事業を支援するため、本事業を維持継続していく。 令和8年度からは、ふるさと納税部分は寄付者の意図を速やかに反映するために、積み立てを行わずに関連事業へ充当を行う運用とする。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	32	項目番号	5(1)
事務事業名	横須賀市医師会等助成事業								所管部課名	健康部 健康総務課		

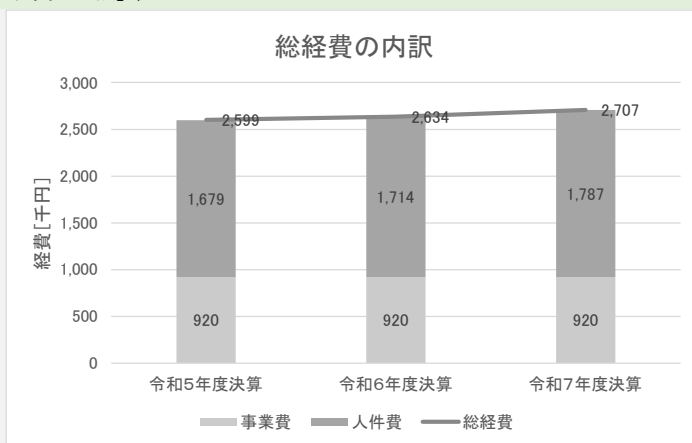
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民の健康維持や健康増進にかかわりの深い保健医療5団体(横須賀市医師会、横須賀市歯科医師会、横須賀市薬剤師会、横須賀三浦針灸マッサージ師会、神奈川県歯科技工士会横須賀支部)に対して、会員の育成と会の健全な発展を図るため運営補助金を交付する。					分野別計画	
具体的な事業内容	補助金等交付規則、および各団体の補助金交付基準を根拠に、各会からの補助申請を受けて補助金を交付する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	920	920	920	920	千円
b 人件費	1,679	1,714	1,787	1,771	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,599	2,634	2,707	2,691	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1)補助金交付数 5団体 横須賀市医師会 横須賀市歯科医師会 横須賀市薬剤師会 横須賀三浦針灸マッサージ師会 神奈川県歯科技工士会横須賀支部	(1)補助金交付数 5団体 横須賀市医師会 横須賀市歯科医師会 横須賀市薬剤師会 横須賀三浦針灸マッサージ師会 神奈川県歯科技工士会横須賀支部	(1)補助金交付数 5団体 横須賀市医師会 横須賀市歯科医師会 横須賀市薬剤師会 横須賀三浦針灸マッサージ師会 神奈川県歯科技工士会横須賀支部

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	各団体ともに会員の育成と会の健全な発展を図るために、満額の助成額を申請している。
今後の事業 の方向性	各団体ともに地域医療の維持・発展のための活動を行っており、引き続き助成を実施する。 書面郵送の申請手続きを電子化し、事務の効率化を図る。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	33	項目番号	6(1)
事務事業名	部の管理事業									所管部課名	健康部		
											健康総務課		

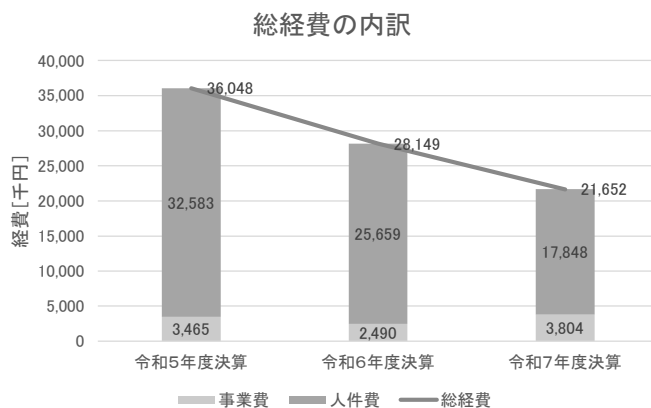
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	・部内の業務が円滑に執行できるよう、事務事業の調整及び連絡を行う。 ・自治体で構成する各会議に出席し、衛生行政の情報収集等を行い、衛生行政の円滑な執行を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・各部との連絡調整、部内のとりまとめ ・公用車、機械器具（複写機等リース）等の管理 ・自治体で構成する各会議に出席し、共有案件についての調査、意見交換及び情報収集 ・地域フォーミュラリの推進						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,465	2,490	3,804	4,114	千円
b 人件費	32,583	25,659	17,848	33,774	千円
正規職員	3.8	2.9	1.9	3.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	678	803	875	1,018	千円
総経費（a + b）	36,048	28,149	21,652	37,888	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1)自治体で構成する各会議への出席 全国政令市衛生部局長会東ブロック会議(青森県八戸市)、政令市保健所長連絡協議会総会(茨城県つくば市) (2)公用車、機械器具等の管理 ・公用車6台の管理(車検等の実施) ・複写機、カラー複写機、リソグラフの管理 ・部職員の駐車場使用料、有料道路使用料の精算 (3)衛生年報の作成 電子媒体で市HPに掲載 (4)保健医療対策協議会の開催 2回 (5)地域保健アドバイザーの任用 週1日勤務で、事業の相談等を実施	(1)自治体で構成する各会議への出席 全国政令市衛生部局長会東ブロック会議(東京都八王子市)、全国政令市衛生部局長会・政令市保健所長会連絡協議会総会(北海道小樽市) (2)公用車、機械器具等の管理 ・公用車6台の管理(車検等の実施) ・複写機、カラー複写機、リソグラフの管理 ・部職員の駐車場使用料、有料道路使用料の精算 (3)衛生年報の作成 電子媒体で市HPに掲載 (4)保健医療対策協議会の開催 1回	(1)自治体で構成する各会議への出席 全国政令市衛生部局長会東ブロック会議(山梨県甲府市)、全国政令市衛生部局長会(オンライン開催)・政令市保健所長会連絡協議会総会(書面開催) (2)公用車、機械器具等の管理 ・公用車6台の管理(車検等の実施) ・複写機、カラー複写機、リソグラフの管理 ・部職員の駐車場使用料、有料道路使用料の精算 (3)安全衛生委員会の開催 12回 (4)保健医療対策協議会の開催 1回 (5)地域フォーミュラの講演会開催 1回
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・人件費については、令和6年度は、令和5年度末までの新型コロナウイルス予防接種事業への併任職員解除のため減額、令和7年度は、欠員が生じたためさらに減額となった。 ・事業費については、令和6年度は、令和5年度末にて地域保健アドバイザーの任用を終了したため減額、令和7年度は歯科保健アドバイザーの任用を開始したため増額となった。	
今後の事業 の方向性	部の総務担当として、各課の業務が円滑に遂行できるよう、事務処理や部内で共用するものの管理を今後も適切に行うため継続する。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	2	説明資料	37	項目番号	2(1)
事務事業名	結核対策事業										所管部課名	健康部		
												保健所健康危機・感染症対策課		

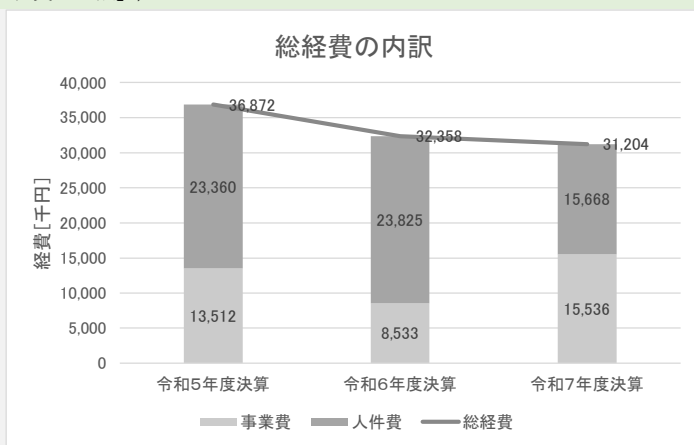
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律						
事業目的	感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、定期外健康診断を奨励・実施し、結核のまん延を防止、結核患者に対する適正な医療の実施を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・結核患者と接触のあったものに対して健康診断を実施し、まん延を防ぐ。 ・結核患者の服薬確認及び内服終了後の登録患者の状況把握をすることにより、再発防止を図る。 ・感染性のない患者等について厚生労働省で定める適正な医療を提供し、完治させるための医療費の一部を国及び市が負担する。 ・感染症のある患者に入院勧告を実施し、結核指定医療機関に入院させまん延を防ぐ。また、国及び市が医療費を負担する。 ・感染症診査協議会を開催し、入院、入院延長、就業制限の適否並びに公費負担に関し審議する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	13,512	8,533	15,536	19,145	千円
b 人件費	23,360	23,825	15,668	17,912	千円
正規職員	2.7	2.7	1.0	1.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	691	683	994	1,018	千円
総経費（a + b）	36,872	32,358	31,204	37,057	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
入院 25件 公費負担額 4,031,361円 通院 379件 公費負担額 646,226円 診査会開催 23回 申請件数 75件 承認件数 74件 接触者健診 胸部X線検査等 174件 管理検診 胸部X線検査等 85件 医療機関委託件数 114件 定期病状調査 77件 服薬支援件数 302件 高齢者施設等研修会(ZOOM) 69アカウント ※事業費の決算額・予算額とも、令和4年度結核医療費・感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金 4,592千円を含む。	入院 12件 公費負担額 991,591 円 通院 383件 公費負担額 544,498 円 診査会開催 22 回 申請件数 65 件 承認件数 64件 接触者健診 胸部X線検査等 135 件 管理検診 胸部X線検査等 85件 医療機関委託件数 80件 定期病状調査 93件 服薬支援件数 337件 ※事業費の決算額・予算額とも、令和5年度結核医療費・感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金 2,792千円を含む。	入院 33 件 公費負担額 3,109,889 円 通院 389件 公費負担額 537,198 円 診査会開催 23 回 申請件数 104 件 承認件数 104件 接触者健診 胸部X線検査等 506件 管理検診 胸部X線検査等 71件 医療機関委託件数 152件 定期病状調査 78件 服薬支援件数 460件 ※事業費の決算額・予算額とも、令和6年度結核医療費・感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金 5,193千円を含む。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	令和7年度は、結核患者数が増加し、それに伴い接触者健診の件数も増加したため、事業費が増加した。 人件費は、正規職員の育児休業取得により減となった。
今後の事業 の方向性	結核の罹患者の多寡に関わらず感染症という観点から、まん延防止を防ぐため、継続した事業実施が必要である。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	2	説明資料	37	項目番号	2(2)
事務事業名	結核健康診断事業										所管部課名	健康部		
												保健所健康危機・感染症対策課		

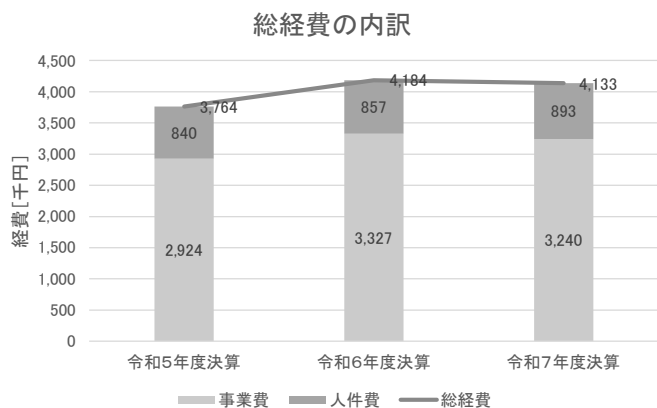
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律第60条						
事業目的	感染症の予防および感染症患者に対する医療に関する法律第53条の2に基づく健康診断を学校または施設の設置者が実施した場合、厚生労働大臣が定める費用の2/3を補助する。このことにより結核健康診断の実施を促進させ、結核の予防、早期発見につなげることを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	学校または施設の設置者が感染症の予防および感染症患者に対する医療に関する法律第53条の2に基づく健康診断を実施した場合、厚生労働大臣が定める費用の2/3を補助する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,924	3,327	3,240	3,403	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,764	4,184	4,133	4,288	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績				令和 6 年度の活動実績				令和 7 年度の活動実績			
身体障害者施設	3施設	実施人員	50人	身体障害者施設	3施設	実施人員	45人	身体障害者施設	3施設	実施人員	49人
知的障害者施設	1施設	実施人員	5人	知的障害者施設	3施設	実施人員	6人	知的障害者施設	1施設	実施人員	5人
高齢者施設	19施設	実施人員	1,752人	高齢者施設	25施設	実施人員	2,024人	高齢者施設	21施設	実施人員	1,897人
学校	9校	実施人員	1,846人	学校	9校	実施人員	1,841人	学校	9校	実施人員	1,804人
合計	32施設		3,653人	合計	40施設		3,916人	合計	34施設		3,755人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費の増減は、主に高齢者施設からの報告数の増減が影響している。 例年と同水準の健康診断数である。
今後の事業 の方向性	法に基づく事業であり、結核の予防、早期発見のために今後も継続して事業実施していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	38	項目番号	3(2)
事務事業名	感染症対策事業(保健所企画課)								所管部課名	健康部		
										保健所健康危機・感染症対策課		

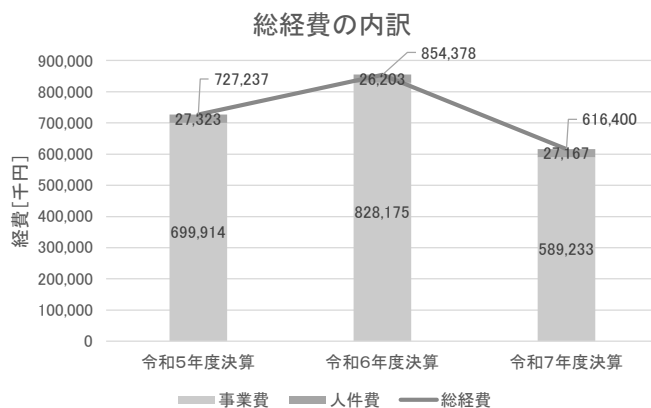
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	予防接種法第5条第1項							
事業目的	妊婦・乳児から20歳未満を対象に予防接種を実施し、麻しん風しん等のA類疾病の発生及びまん延を予防する。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン	
具体的な事業内容	協力医療機関に委託し、個別接種で予防接種を行う。 A類疾病の予防接種であり、接種に係る本人負担額は0円。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	699,914	828,175	589,233	947,076	千円
b 人件費	27,323	26,203	27,167	27,788	千円
正規職員	2.3	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	8,012	9,061	9,301	10,082	千円
総経費（a + b）	727,237	854,378	616,400	974,864	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績		令和7年度の活動実績	
予防接種者数 ・ロタウイルス 延3,772人 ・B型肝炎 延4,674人 ・四種混合 延6,945人 ・水痘 延3,459人 ・麻しん風しん混合(1期) 1,748人 接種率 91.6% ・日本脳炎(1期) 延7,820人 ・麻しん風しん混合(2期) 2,260人 接種率 89.6% ・日本脳炎(2期) 3,917人 ・二種混合 1,985人 ・ヒブ 延6,437人 ・小児用肺炎球菌 延6,386人 ・ヒトパピローマウイルス感染症 延4,499人		予防接種者数 ・ロタウイルス 延3,429人 ・B型肝炎 延4,369人 ・四種混合 延2,275人 ・五種混合 延3,913人 ・水痘 延3,016人 ・麻しん風しん混合(1期) 1,566人 接種率 85.6% ・日本脳炎(1期) 延5,960人 ・麻しん風しん混合(2期) 1,996人 接種率 88.7% ・日本脳炎(2期) 2,410人 ・二種混合 1,948人 ・ヒブ 延1,943人 ・小児用肺炎球菌 延5,903人 ・ヒトパピローマウイルス感染症 延10,976人		予防接種者数 ・ロタウイルス 延3,247人 ・B型肝炎 延4,203人 ・四種混合 延470人 ・五種混合 延5,481人 ・水痘 延2,852人 ・麻しん風しん混合(1期) 1,489人 接種率 90.8% ・日本脳炎(1期) 延5,220人 ・麻しん風しん混合(2期) 2,011人 接種率 89.4% ・日本脳炎(2期) 2,012人 ・二種混合 1,206人 ・ヒブ 延140人 ・小児用肺炎球菌 延5,635人 ・ヒトパピローマウイルス感染症 延4,298人 ・BCG(結核) 1,419人 接種率 97.0% ※定期予防接種実施要領に接種率目標が定められている、結核・麻しん風しんについては接種率を記載しています。	
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度はヒブ・小児用肺炎球菌等ワクチン接種事業を感染症対策事業(小児予防接種)に統合した影響と、ヒトパピローマウイルス感染症予防ワクチンに9価が定期接種に加わったため、総経費が増加している。 令和6年度はヒトパピローマウイルス感染症予防ワクチンのキャッチアップ接種の需要が高まったため医薬材料費が増加したこと、システム開発委託料等が増わったため増加している。 令和7年度は上記のキャッチアップ接種の終了に伴い、医薬材料費と業務委託料が減少した。併せて、令和6年度にのみ実施したシステム開発委託料分が減少し、総経費が減少した。				
今後の事業の方向性	法律に基づく事業であり実施の義務がある。 地域の公衆衛生を維持向上するため、周知を図り接種率向上に努める。 国が示すデジタル化計画に添い、プロセスのデジタル化を進める。				

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	39	項目番号	3(3)
事務事業名	感染症対策事業(健康安全科学センター)								所管部課名	健康部 保健所生活衛生課		

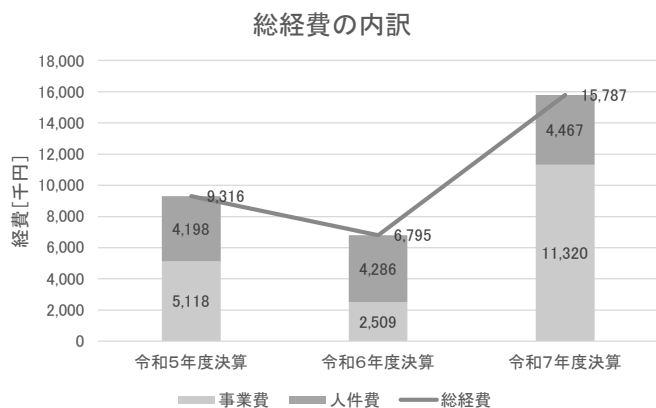
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第11条、第15条及び第17条						
事業目的	感染症等の予防及び蔓延の防止を図るため、血液や糞便の病原体検査を実施し、公衆衛生の向上と市民の健康に寄与する。					分野別計画	
具体的な事業内容	保健所からの検査依頼を受けて、感染症疑義者から採取した血液や糞便を対象とする培養検査、遺伝子検査を実施し、感染の有無、病原体及び感染経路の特定等につながる検査結果を提供する。(病原体検査、腸管出血性大腸菌、梅毒、クラミジア、淋菌、高病原性鳥インフルエンザ等)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,118	2,509	11,320	11,946	千円
b 人件費	4,198	4,286	4,467	4,427	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	9,316	6,795	15,787	16,373	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
病原体検査 34項目 性感染症(梅毒) 326項目 性感染症(クラミジア) 152項目 性感染症(淋菌) 152項目 精度管理 0項目 ※事業費には、令和4年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金892千円を含む。	病原体検査 46項目 性感染症(梅毒) 304項目 性感染症(クラミジア) 151項目 性感染症(淋菌) 151項目 精度管理 6項目 ※事業費には、令和5年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金155千円を含む。	病原体検査 27項目 性感染症(梅毒) 300項目 性感染症(クラミジア) 149項目 性感染症(淋菌) 149項目 精度管理 0項目 ※事業費の決算額・予算額とも、令和6年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金391千円を含む。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	購入備品費の増減による
今後の事業 の方向性	感染症は予期せず発生し、新興再興感染症とし繰り返し流行する。継続的に監視・警戒し、患者発生状況の把握のために検査が必要である。新たな検査要請、検査手法の進化に対応し、効率化を図りながら事業としては維持継続する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	2	説明資料	40	項目番号	3(4)																
事務事業名	高齢者インフルエンザ予防接種事業										所管部課名	健康部 保健所健康危機・感染症対策課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定																							
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令	予防接種法第2条第3項																													
事業目的	65歳以上の者と60歳から64歳で心臓・腎臓・呼吸器・免疫機能障害で身体障害者手帳1級を持っている者等にインフルエンザ予防接種を実施し、罹患患者数を減らし、重症化を防ぐことによって公衆衛生の向上に寄与する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	協力医療機関に委託し、インフルエンザ予防接種を実施する。希望者本人の自己負担は2,000円である。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					219,297	203,442	210,715	228,724	千円																					
b 人件費					11,754	12,857	13,400	13,280	千円																					
正規職員					1.4	1.5	1.5	1.5	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					231,051	216,299	224,115	242,004	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>219,297</td><td>11,754</td><td>231,051</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>203,442</td><td>12,857</td><td>216,299</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>210,715</td><td>13,400</td><td>224,115</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	219,297	11,754	231,051	令和6年度決算	203,442	12,857	216,299	令和7年度決算	210,715	13,400	224,115
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	219,297	11,754	231,051																											
令和6年度決算	203,442	12,857	216,299																											
令和7年度決算	210,715	13,400	224,115																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
・高齢者インフルエンザ予防接種の実施 接種者数 61,900人 接種率 49.5% 接種者の自己負担額 2,000円 委託料単価 5,390円					・高齢者インフルエンザ予防接種の実施 接種者数 57,451人(前年比△4,449人) 接種率 46.1%(前年比△3.4%) 接種者の自己負担額 2,000円 委託料単価 5,390円					・高齢者インフルエンザ予防接種の実施 接種者数 58,425人(前年比＋974人) 接種率 47.2%(前年比＋1.1%) 接種者の自己負担額 2,000円 委託料単価 5,456円																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	接種率は例年50%前後で推移している。令和5年度から令和7年度の差も小幅で、流行状況等による変動の範囲と考えられる。																													
今後の事業の方向性	法律に基づく事業であり実施の義務がある。 地域の公衆衛生を維持向上するため、周知を図り接種率向上に努める。 国が示すデジタル化計画に添い、プロセスのデジタル化を進める。																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	40	項目番号	3(5)
事務事業名	高齢者肺炎球菌予防接種事業								所管部課名	健康部 保健所健康危機・感染症対策課		

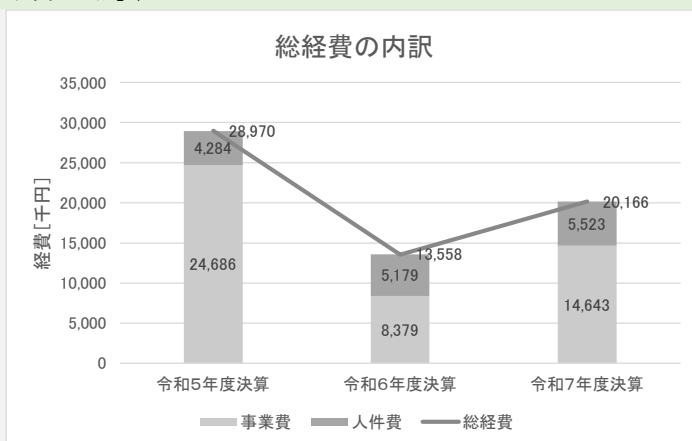
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	予防接種法第2条第3項						
事業目的	65歳の高齢者を対象にワクチン接種を実施し、肺炎による死亡、重症化の防止をはかり、公衆衛生の向上に寄与する。なお、令和元年から令和5年までの経過措置として、各事業年度に70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳になる市民も対象とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	協力医療機関に委託し、肺炎球菌予防接種を実施する。希望者本人の自己負担は3,000円である。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	24,686	8,379	14,643	16,719	千円
b 人件費	4,284	5,179	5,523	5,496	千円
正規職員	0.4	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	926	893	1,056	1,069	千円
総経費（a + b）	28,970	13,558	20,166	22,215	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
・高齢者肺炎球菌予防接種の実施 接種者数 3,540人 接種率 20.8% 接種者の自己負担額 3,000円 委託料単価 8,949円 (経過措置延長5年目)		・高齢者肺炎球菌予防接種の実施 接種者数 1,118人(前年比△2,422人) 接種率 24.3%(前年比+3.5%) 接種者の自己負担額 3,000円 委託料単価 8,949円	・高齢者肺炎球菌予防接種の実施 接種者数 2,118人(前年比+1,000人) 接種率 47.1%(前年比+22.8%) 接種者の自己負担額 3,000円 委託料単価 9,015円
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度は経過措置延長の最終年度であり、製薬会社が積極的に広告宣伝(TVCM、新聞など)を実施したため、接種者数・接種率ともに前年より上昇した。令和6年度は経過措置延長が終了し、対象者が65歳、60歳～64歳のうち心臓等に重度の障害のある者と対象者数が減少したことに伴い接種者数と経費も減少した。 令和5年度までは、65歳を対象に年度(4/1～翌3/31)で接種期間が定められており、一斉送付により案内していた。令和6年度からは対象は65歳のままだが、接種期間が「65歳の誕生日前日から66歳の誕生日前日まで」に変更された。 この変更により、接種可能期間が年度単位ではなく誕生日基準となり、接種が年度をまたいで行われるケースが生じ、令和7年度の接種者が令和6年度と比較すると増加した。		
今後の事業 の方向性	法律に基づく事業であり実施の義務がある。 地域の公衆衛生を維持向上するため、周知を図り接種率向上に努める。 国が示すデジタル化計画に添い、プロセスのデジタル化を進める。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	40	項目番号	3(6)
事務事業名	新型コロナウイルス予防接種事業								所管部課名	健康部 保健所健康危機・感染症対策課		

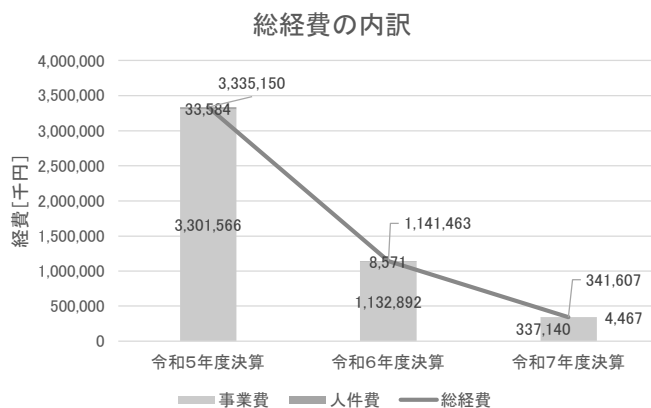
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	予防接種法						
事業目的	65歳以上の者と60歳から64歳で心臓・腎臓・呼吸器・免疫機能障害で身体障害者手帳1級を持っている者等に新型コロナウイルス予防接種を実施し、罹患者数を減らし、重症化を防ぐことによって公衆衛生の向上に寄与する。					分野別計画	
具体的な事業内容	協力医療機関に委託し、新型コロナウイルス予防接種を実施する。希望者本人の自己負担は5,000円である。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,301,566	1,132,892	337,140	498,488	千円
b 人件費	33,584	8,571	4,467	4,427	千円
正規職員	4.0	1.0	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,335,150	1,141,463	341,607	502,915	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
・市内接種医療機関及び集団接種会場等にて、新型コロナウイルスワクチン接種を実施した(接種人数:延183,251人)。 ・予約相談窓口を設置し、相談及び予約受付を行った(本庁舎1階市民ホール窓口及び各行政センター窓口利用者数:6,748人)。 ・「横須賀市新型コロナウイルスコールセンター」にて問い合わせ及び予約受付を行った(対応件数:94,635件)。 ・新型コロナウイルスワクチンの接種に係る個別通知等の発送対象者の抽出、接種券等の印刷、接種記録の管理や接種の予約受付等を行うことができるシステムの整備と維持を行った。 ※事業費の決算額は、令和4年度新型コロナウイルス予防接種事業費等国庫負担(補助)金超過歳入還付金1,635,849千円を含む。	新型コロナウイルス予防接種の実施 接種者数 24,698人 接種率 19.9% 接種者の自己負担額 3,000円 委託料単価 16,885円 ※事業費の決算額は、令和5年度新型コロナウイルス予防接種事業費等国庫負担(補助)金超過歳入還付金715,276千円を含む。	新型コロナウイルス予防接種の実施 接種者数 12,975人 接種率 10.5% 接種者の自己負担額 5,000円 委託料単価 16,951円 ※事業費の決算額・予算額とも、令和6年度新型コロナウイルス予防接種事業費等国庫負担(補助)金超過歳入還付金168,283千円を含む。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルス予防接種が令和5年度までの特例臨時接種から定期接種へ移行した。対象者は令和5年度は全市民だったが、令和6年度からは65歳以上の者及び60歳から64歳で心臓・腎臓・呼吸器・免疫機能障害で身体障害者手帳1級を持っている者に変更となったため、接種数が減少した。 令和6年度と令和7年度を比較して経費が減少したのは、接種者数の減少に伴い、医療機関へ支払う委託料等が減少したことによる。接種者数の減少については、自己負担額の増加や流行状況の変化等、複数要因が影響した可能性がある。
今後の事業 の方向性	法律に基づく事業であり実施の義務がある。 地域の公衆衛生を維持向上するため、周知を図り接種率向上に努める。 国が示すデジタル化計画に添い、プロセスのデジタル化を進める。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	2	説明資料	41	項目番号	3(8)																
事務事業名	高齢者带状疱疹予防接種事業										所管部課名	健康部																		
												保健所健康危機・感染症対策課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定																							
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令	予防接種法第2条第3項																													
事業目的	65歳の高齢者を対象にワクチン接種を実施し、带状疱疹の発症や重症化の予防を図り、公衆衛生の向上に寄与する。なお、令和7年から令和11年までの経過措置として、各事業年度に70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳になる市民も対象とする(令和7年度のみ100歳以上も対象)。										分野別計画																			
具体的な事業内容	協力医療機関に委託し、带状疱疹予防接種を実施する。希望者本人の自己負担は生ワクチン3,000円、不活化ワクチン7,000円/回(全2回接種のため、合計14,000円)																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	令和7年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	0	236,532	293,803	千円																					
b 人件費					0	0	8,933	8,853	千円																					
正規職員					0.0	0.0	1.0	1.0	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					0	0	245,465	302,656	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>236,532</td><td>8,933</td><td>245,465</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	0	0	0	令和6年度決算	0	0	0	令和7年度決算	236,532	8,933	245,465
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	0	0	0																											
令和6年度決算	0	0	0																											
令和7年度決算	236,532	8,933	245,465																											
令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績					令和7年度の活動実績																				
—					—					・高齢者带状疱疹予防接種の実施 接種者数 9,514人 接種率 36.5% 接種者の自己負担額 生ワクチン3,000円 不活化ワクチン7,000円/回 委託料単価 生ワクチン9,086円 不活化ワクチン16,606円																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	本事業は令和7年度から開始した新規事業のため、年度ごとの推移の分析なし。																													
今後の事業の方向性	法律に基づく事業であり実施の義務がある。 地域の公衆衛生を維持向上するため、周知を図り接種率向上に努める。 国が示すデジタル化計画に添い、プロセスのデジタル化を進める。																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	43	項目番号	5(1)
事務事業名	難病対策事業								所管部課名	健康部		
										保健所保健予防課		

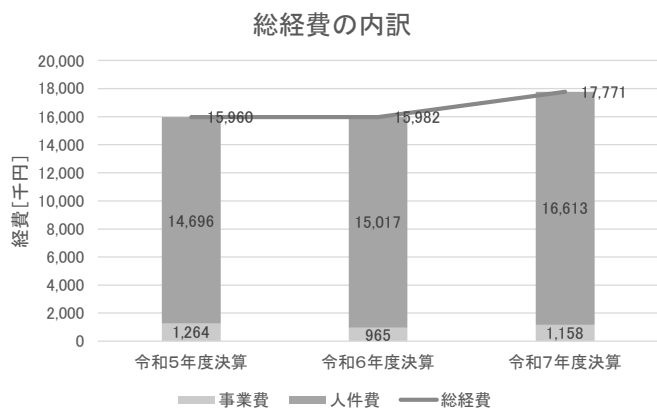
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	難病法、指定難病相談事業実施要領、指定難病訪問指導（診療）事業実施要領、横須賀市難病対策地域協議会設置要綱						
事業目的	難病患者の保健医療福祉の充実、連携を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・指定難病患者の訪問相談や医療相談 ・指定難病情報提供希望者に対する講演会や相談会等案内 ・指定難病患者の支援者を対象とした講演会、研修会等を実施 ・市内指定難病患者団体等の運営を助成 ・指定難病申請等に係る事務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,264	965	1,158	1,784	千円
b 人件費	14,696	15,017	16,613	25,340	千円
正規職員	1.7	1.7	1.8	2.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	423	446	534	552	千円
総経費（a + b）	15,960	15,982	17,771	27,124	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
・訪問相談 実人数30人 延人数58人 ・医療相談会 開催4回 参加延人数29人 ・難病対策地域協議会の開催 1回 ・講演会、交流会、研修会等 開催14回 参加延人数179人 ・難病患者団体等補助 2団体 ・指定難病医療受給者証認定者数 3,253件 ※事業費には、令和4年度感染症国庫負担(補助)金の超過歳入還付金84千円を含む。		・訪問相談 実人数18人 延人数51人 ・医療相談会 開催4回 参加延人数29人 ・難病対策地域協議会の開催 1回 ・交流会 開催6回 参加延人数120人 ・講演会・研修会等 8回 251人 ・難病患者団体等補助 2団体 ・指定難病医療受給者証認定者数 3,337件 ※事業費には、令和5年度感染症国庫負担(補助)金の超過歳入還付金66千円を含む。	・訪問相談 実人数17人 延人数31人 ・医療相談会 開催2回 参加延人数16人 ・難病対策地域協議会の開催 1回 ・交流会 開催5回 参加延人数53人 ・講演会・研修会等 6回 143人 ・難病患者団体等補助 2団体 ・指定難病医療受給者証認定者数 3,387件 ※事業費の決算額・予算額とも、令和6年度感染症国庫負担(補助)金の超過歳入還付金203千円を含む。
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・指定難病医療受給者証認定者数が増加傾向にあり、それに伴い、申請時の対応に時間を要することが多くみられ、適正かつ迅速に実施するため、職員の対応人数を強化した結果、人件費の増となった。(決算時育児休暇取得により1名減。) ・令和6年度に引き続き、「同じ病気の方に出会う機会がほとんどない、話をしたい」という声を受け、交流会を行った。 ・難病当事者の方の講演会では、当事者やご家族の体験や思い、その難病の実際や生活の工夫、社会資源の活用などを語ってもらった。 ・当事者やご家族の生の声を聞き、困難を乗り越える姿から勇気や希望をもらえ、参加者にとって心を動かす学びづきとなった。 ・支援者を対象として、難病患者とのコミュニケーションツールについて研修会を開催した。触れる機会の少ない機器を実際に使用し、支援体制の一環として学びを深めることができた。		
今後の事業 の方向性	令和7年度において、難病患者とのコミュニケーションの工夫等について学ぶ場を提供することができた。今後も、地域全体で難病患者を支える体制づくりに取り組んでいく必要があり、特に災害時等における対応について検討を進めていく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	44	項目番号	6(1)
事務事業名	エイズ対策事業(保健予防課)									所管部課名	健康部		
											保健所健康危機・感染症対策課		

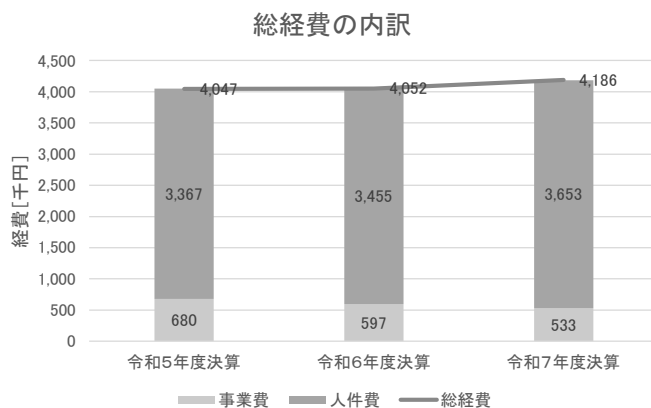
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律、検疫法、特定感染症検査等実施要綱						
事業目的	後天性免疫不全症候群(エイズ)に関する正しい知識の普及・啓発・相談・検査を実施し、エイズの感染防止並びにその対策を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・エイズ検査案内カードの配布及びエイズ啓発のポスターの貼付 ・市民向けパンフレットの配布 ・エイズ検査の実施 ・専用電話によるエイズ相談						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	680	597	533	782	千円
b 人件費	3,367	3,455	3,653	3,671	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	9	27	80	130	千円
総経費（a + b）	4,047	4,052	4,186	4,453	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
・講演会 1回 参加者42人 ・出前教室 2回 参加者 224人 ・イベントにおける啓発 2回 配布数 1,550セット ・エイズ相談 226件 ・エイズ検査 162件 陽性者1件 ※事業費には、令和4年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金241千円を含む。	・講演会 1回 参加者39人 ・出前教室 0回 ・パンフレット・チラシの配布による啓発及び手指消毒の実施 (健康フェスタ、県立大学うみかぜ祭、20歳の集い、市内医療機関・介護施設・学校等) 計13回実施 ・エイズ相談 302件 ・エイズ検査 156件 陽性者1件 ※事業費には、令和5年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金126千円を含む。	・講演会 1回 参加者42人 ・出前教室 0回 ・パンフレット・チラシの配布やSNSを活用したデータ配信による啓発 (県立大学うみかぜ祭、20歳の集い、市内医療機関・介護施設・学校等) 計8回実施 ・エイズ相談 195件 ・エイズ検査 155件 陽性者0件 ※事業費の決算額・予算額とも、令和6年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金110千円を含む。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和6年度より、若い世代の方に働きかけられることができるよう、県立大学でのイベント時や20歳の集い等の機会を利用し啓発活動を実施した。 ・令和7年度、エイズ相談は減少したが、検査については例年と同水準であった。
今後の事業の方向性	・エイズの感染拡大を防ぐため、講演会、イベントやSNS等により若い世代への普及啓発活動を引き続き実施していく。 ・HIV感染には特徴的な症状がなく、自覚症状がない時期もあるため、早期発見のために検査を受けることが重要である。安心して受検できるよう匿名検査を継続するとともに、より受検しやすい検査体制を検討していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	45	項目番号	7(1)
事務事業名	結核・感染症発生動向調査事業(保健予防課)								所管部課名	健康部		
										保健所健康危機・感染症対策課		

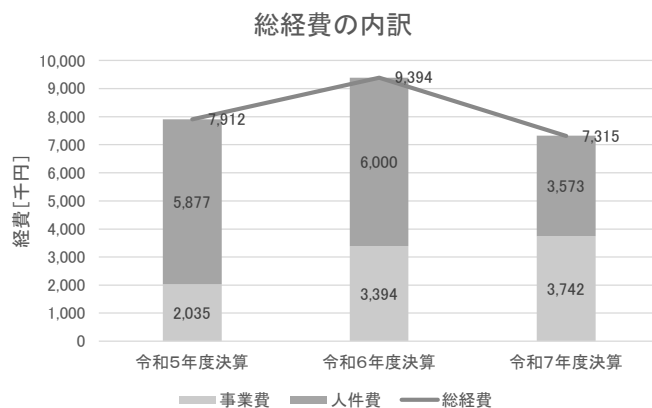
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、感染症発生動向調査事業実施要綱(国)						
事業目的	結核、感染症の発生状況や病原体に関する情報を早期かつ的確に把握し、流行の前兆を捉えることにより市民をはじめ、関係機関に注意喚起を行う。					分野別計画	
具体的な 事業内容	・感染症発生情報週報・月報の作成及び還元 ・性感染症調査業務委託 ・感染症媒介蚊サーベイランスの実施 ・インフルエンザ防疫対策 ・行政検査の実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,035	3,394	3,742	4,111	千円
b 人件費	5,877	6,000	3,573	4,427	千円
正規職員	0.7	0.7	0.4	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,912	9,394	7,315	8,538	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
・患者定点届出機関 23医療機関 ・病原体届出機関 4医療機関 ・性感染症調査業務委託 横須賀市医師会 5年度市内発生数 994件 ・感染症媒介蚊サーベイランス 捕集蚊数 240匹 デング・ジカ等ウイルス検査 全て陰性 ・全数報告件数(結核を除く) 92件 ・インフルエンザ防疫対策の実施 ※令和4年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金超過歳入還付金0円。		・患者定点届出機関 23医療機関 ・病原体届出機関 4医療機関 ・性感染症調査業務委託 横須賀市医師会 6年度市内発生数 1,018件 ・感染症媒介蚊サーベイランス 捕集蚊数 204匹 デング・ジカ等ウイルス検査 全て陰性 ・全数報告件数(結核を除く) 107件 ・インフルエンザ防疫対策の実施 ※新型コロナウイルス感染症に関する各種検査は保健所企画課より移管 ※令和5年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金超過歳入還付金893千円を含む。	・患者定点届出機関 18医療機関 ・病原体届出機関 4医療機関 ・性感染症調査業務委託 横須賀市医師会 7年度市内発生数 980件 ・感染症媒介蚊サーベイランス 捕集蚊数 186匹 デング・ジカ等ウイルス検査 全て陰性 ・全数報告件数(結核を除く) 244件 ・インフルエンザ防疫対策の実施 ※令和6年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金超過歳入還付金752千円を含む。
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・令和6年度の事業費は、新型コロナウイルス感染症に係る検査費が保健所企画課より移管となり増加となった。 また、新型コロナウイルス感染症が定点報告の項目に追加されたため定点医療機関への報償費を増額した。 ・令和7年度は、定点医療機関(内科・小児科)への単価を増額したため、事業費が増加した。 ・令和7年度の人件費は、人口に応じて決められる定点医療機関数が減少したため、業務量の見直しにより減となった。		
今後の事業の方向性	感染症発生動向調査は、新たな感染症の動きや市内の発生状況を把握し、必要な感染症対策につなげる目的で行っているため、今後も継続して実施していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	45	項目番号	7(2)
事務事業名	結核・感染症発生動向調査事業(健康安全科学センター)								所管部課名	健康部 保健所生活衛生課		

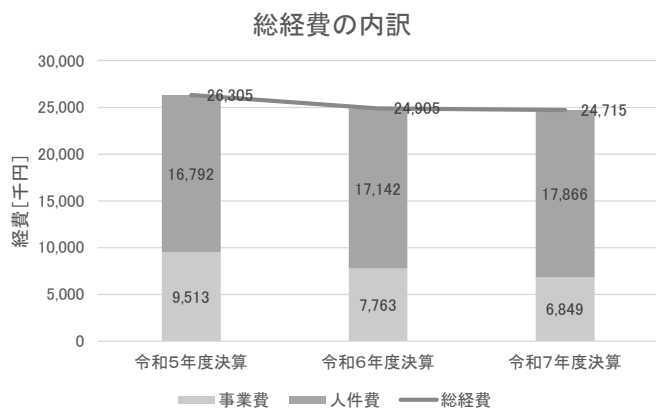
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第14条の2及び第15条						
事業目的	調査対象の感染症について、患者発生状況を的確に把握し流行予測を図ることにより、感染症の蔓延を防止し、市民の健康に寄与する。					分野別計画	
具体的な事業内容	病原体定点等(市内医療機関)から搬入された臨床検体について、感染症病原体検査を実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	9,513	7,763	6,849	7,872	千円
b 人件費	16,792	17,142	17,866	17,706	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	26,305	24,905	24,715	25,578	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
インフルエンザ等病原体検査数 467項目 新型コロナウイルスPCR検査 750項目 新型コロナウイルス遺伝子解析検査 466項目 精度管理 63項目 ※事業費には、令和4年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金777千円を含む。	インフルエンザ等病原体検査数 340項目 新型コロナウイルスPCR検査 510項目 新型コロナウイルス遺伝子解析検査 339項目 精度管理 41項目 ※事業費には、令和5年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金301千円を含む。 令和5年度まで実施していた新型インフルエンザ等対策事業は令和6年度から結核・感染症発生動向調査事業にすべて移管し、実施した。 (令和4、5年度の新型インフルエンザ等対策事業の活動実績、総決算は結核・感染症発生動向調査事業に含めて記載した。)	インフルエンザ等病原体検査数 447項目 新型コロナウイルス遺伝子解析検査 16項目 精度管理 65項目 ※事業費の決算額・予算額とも、令和6年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金1,230千円を含む。 新型コロナウイルスPCR検査は令和7年度から開始された急性呼吸器感染症(ARI)サーベイランスの中で実施することになったため、インフルエンザ等病原体検査数の項目に計上した。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	人件費、医薬材料費の増減による。
今後の事業 の方向性	世界的にヒト・モノの移動が拡大する中で、新興再興感染症の脅威はさらに拡大し、毎年新たな感染症検査が追加されている。今後は検査効率を考慮しながら、検査精度を維持し、検査能力の向上を図る必要がある。よって、検査の信頼性確保と検査能力向上を図りつつ、事業を維持継続する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	2	説明資料	45	項目番号	8(1)																
事務事業名		結核児童療育医療費給付事業									所管部課名	健康部 保健所健康危機・感染症対策課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定																							
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令	児童福祉法第20条第2項																													
事業目的	長期療養を必要とする結核児童に対し、指定療育医療機関に入院させ適正な療育を行うとともに、併せて学校教育を受けさせ心身両面にわたる健全な育成を図る。									分野別計画																				
具体的な事業内容	指定療育機関において長期療育する児童に医療費・学習用品を給付する。																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					82	111	111	489	千円																					
b 人件費					840	857	893	885	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					922	968	1,004	1,374	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>82</td><td>840</td><td>922</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>111</td><td>857</td><td>968</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>111</td><td>893</td><td>1,004</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	82	840	922	令和6年度決算	111	857	968	令和7年度決算	111	893	1,004
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	82	840	922																											
令和6年度決算	111	857	968																											
令和7年度決算	111	893	1,004																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
事業費は前年度返還金 ※事業費には、令和4年度未熟児養育医療費等国庫負担金の超過歳入還付金82千円を含む。					事業費は前年度返還金 ※事業費には、令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の超過歳入還付金111千円を含む。					事業費は前年度返還金 ※事業費の決算額・予算額とも、令和6年度未熟児養育医療費等国庫負担金の超過歳入還付金111千円を含む。																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		該当者がいなかったことから数年に渡って実績はない。																												
今後の事業の方向性		過去数年に遡っても実績はないが、法に基づき対応する必要があるため、今後も事業を継続していく。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	46	項目番号	9(1)
事務事業名	骨髄提供希望者登録推進事業								所管部課名	健康部		
										保健所保健予防課		

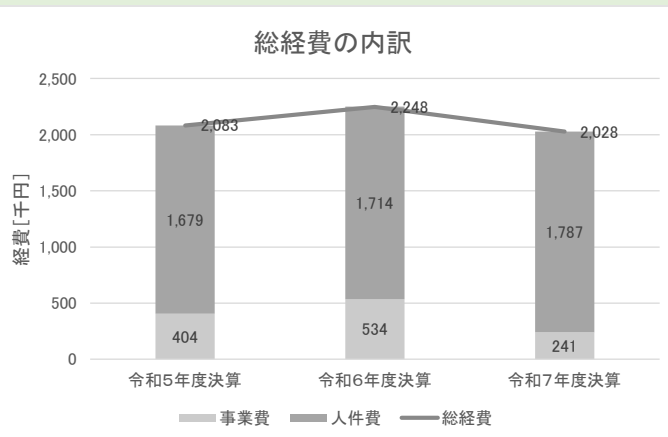
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供に関する法律（平成24年法律第90号）						
事業目的	白血病や再生不良性貧血の血液難病の有効な治療法である骨髄移植・末梢血幹細胞移植の推進を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	神奈川県赤十字血液センター等の協力を得て、骨髄バンクドナー登録受付及び骨髄バンクドナー登録会での普及啓発活動（5月開催）を行う。 また、ドナー及びびドナーが勤務する事業所に対して助成金を交付する。 ドナー：1日につき2万円（7日を上限とする） ドナーが勤務する事業所：1日につき1万円（7日を上限とする）						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	404	534	241	915	千円
b 人件費	1,679	1,714	1,787	1,771	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,083	2,248	2,028	2,686	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・骨髄バンクドナー登録受付実績(合計17件) 定時 3件 随時 0件 登録会 14件 ・ドナーに対する補助(合計280,000円) @20,000円×2名×7日 ・事業所に対する補助(合計70,000円) @10,000円×1か所×7日	・骨髄バンクドナー登録受付実績(合計24件) 個別登録会 7件 集団登録会 17件 ・ドナーに対する補助(合計420,000円) @20,000円×3名×7日 ・事業所に対する補助(合計70,000円) @10,000円×1か所×7日	・骨髄バンクドナー登録受付実績(合計24件) 個別登録会 2件 集団登録会 22件 ・ドナーに対する補助(合計140,000円) @20,000円×1名×7日 ・事業所に対する補助(合計70,000円) @10,000円×1か所×7日

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・骨髄ドナーに対する補助件数の増減により、令和5年度から令和6年度は増加しているが、令和7年度は減となっている。
今後の事業 の方向性	・日本骨髄バンクのドナーは20歳以上、55歳以下と定められている。ドナーの構成比は40代以上が6割弱であることから、若年層を中心とした新規登録の呼びかけや啓発活動を重点的に実施する。 ・ドナー登録対象外となる55歳以上の方や、骨髄提供を2回実施された方も、ドナー登録説明員として活躍していただけるように、説明員養成講座を継続して実施する。 ・ドナーや事業所に対する補助については今後も周知していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	3	説明資料	50	項目番号	2(1)
事務事業名	食品衛生事業										所管部課名	健康部		
												保健所生活衛生課		

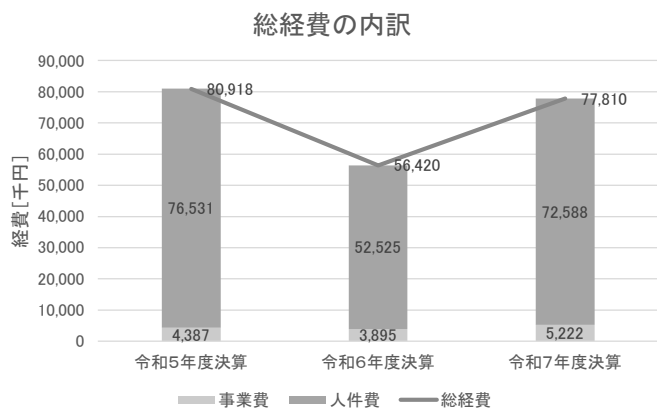
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	食品衛生法、食品表示法、農林水産物及び食品の輸出の促進委関する法律、神奈川県ふぐ取扱い及び販売条例、食品衛生条例等						
事業目的	市民の食の安全を確保するため、営業者の自主管理体制の充実と横須賀市食品衛生監視指導計画に基づく重点的かつ効果的な監視活動を行う。また、市民へ食品衛生知識の普及啓発を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	営業施設に対する許可、届出受理及び監視指導、立入検査、食品等の試験検査、違反発見時及び食中毒等への対応、食品衛生についての情報提供、意見交換、普及啓発						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,387	3,895	5,222	5,818	千円
b 人件費	76,531	52,525	72,588	80,897	千円
正規職員	9.0	6.0	8.0	9.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	967	1,099	1,124	1,220	千円
総経費（a + b）	80,918	56,420	77,810	86,715	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
許認可等:2,725件 食品衛生関係施設の監視指導:3,360件 食品の苦情:54件 食品の収去検査:180件 食品の試買検査:8件 違反食品:1件 食中毒の発生:8件 食品衛生責任者等講習会:2,819人 食の安全懇話会:2回 食のセミナー:1回	許認可等:2,714件 食品衛生関係施設の監視指導:3,126件 食品の苦情:50件 食品の収去検査:183件 食品の試買検査:9件 違反食品:0件 食中毒の発生:2件 食品衛生責任者等講習会:2,734人 食の安全懇話会:2回 食のセミナー:1回	許認可等:2,447件 食品衛生関係施設の監視指導:2,777件 食品の苦情:78件 食品の収去検査:199件 食品の試買検査:9件 違反食品:4件 食中毒の発生:1件 食品衛生責任者等講習会:2,823人 食の安全懇話会:2回 食のセミナー:1回

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和7年度は、育児休業から復職した職員などがいたことから人件費が増加した。 また、令和7年度はノートPC2台購入、ドライブレコーダー3台設置及び台帳システムのLGWAN接続形態変更業務委託により、事業費が増加した。
今後の事業の方向性	法令で定められた許認可等の業務及び営業施設の監視指導業務は、市民の食の安全を確保する事業であるため、継続的に行う必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	3	説明資料	51	項目番号	3(1)
事務事業名	環境衛生事業								所管部課名	健康部		
										保健所生活衛生課		

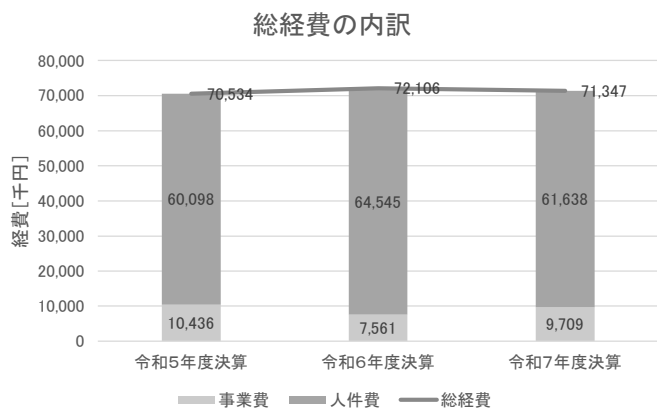
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	理容師法、美容師法、クリーニング業法、興行場法、旅館業法、公衆浴場法、温泉法、水道法、化製場等に関する法律、墓地、埋葬等に関する法律、建						
事業目的	環境衛生営業施設や民泊に対し、公衆衛生の見地から必要な許認可及び監視指導を行うと共に、公共側溝等への薬剤散布及び生活環境における衛生害虫等に関する相談指導を実施することにより、市民生活の環境衛生上の安全確保を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・環境衛生営業施設等に対する許可、届出受理及び監視指導 ・衛生害虫等の発生防止、駆除及び相談並びにスズメバチの駆除費用補助						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	10,436	7,561	9,709	12,896	千円
b 人件費	60,098	64,545	61,638	61,086	千円
正規職員	5.9	6.9	6.9	6.9	人
再任用職員（短時間を含む）	2.0	1.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	70,534	72,106	71,347	73,982	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
許認可等:513件 環境衛生関係施設の監視指導:404件 家庭用品試買検査:37件 環境関係水質等検査:262件 公衆浴場施設整備費補助:3件 公衆浴場組合イベント事業費補助:1件 公衆浴場組合運営費補助:1件 公衆浴場燃料価格高騰分補助:13件 環境衛生講習会:1回 ユスリカ駆除:3回 スズメバチ駆除:534件 衛生害虫等の相談:1,441件	許認可等:499件 環境衛生関係施設の監視指導:549件 家庭用品試買検査:37件 環境関係水質等検査:289件 公衆浴場施設整備費補助:7件 公衆浴場組合イベント事業費補助:1件 公衆浴場組合運営費補助:1件 公衆浴場燃料価格高騰分補助:13件 環境衛生講習会:2回 ユスリカ駆除:0回 スズメバチ駆除:413件 衛生害虫等の相談:829件	許認可等:476件 環境衛生関係施設の監視指導:433件 家庭用品試買検査:37件 環境関係水質等検査:260件 公衆浴場施設整備費補助:2件 公衆浴場組合イベント事業費補助:1件 公衆浴場組合運営費補助:1件 公衆浴場燃料価格高騰分補助:8件 環境衛生講習会:1回 ユスリカ駆除:0回 スズメバチ駆除:461件 衛生害虫等の相談:701件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和7年度支出分の一般公衆浴場燃料価格高騰分補助金について、対象が令和6年度分と令和7年度の夏分となり、対象期間が増えたことに伴い交付額も増加し、215万円事業費が増加した。 また、人件費は、再任用職員1名が退職したため291万円減少し、総経費としては76万円減少した。
今後の事業 の方向性	法令で定められた許認可業務及び衛生害虫等の相談指導は、市民生活の環境衛生上の安全を確保する事業であるため、継続的に行う必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	3	説明資料	52	項目番号	4(1)
事務事業名	動物愛護管理事業										所管部課名	健康部		
												保健所生活衛生課		

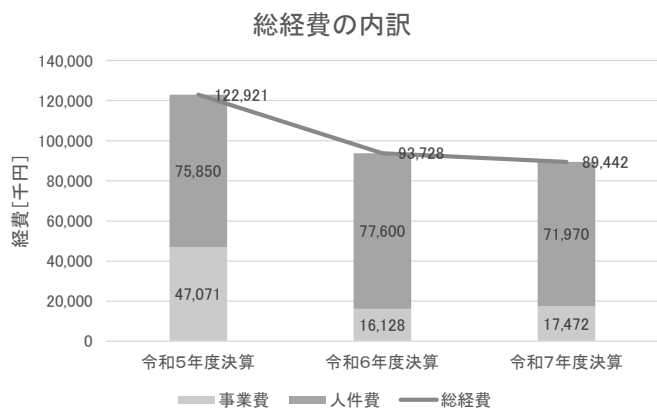
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、神奈川県動物の愛護及び管理に関する条例						
事業目的	・狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し及びこれを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。 ・動物の愛護及び管理に関する法律の趣旨をふまえ、人と動物の共生を図り、市民の間に動物の愛護と適正な飼養についての関心と理解を深める					分野別計画	
具体的な事業内容	・狂犬病予防対策として、犬の登録と狂犬病予防注射を促進する。 ・動物取扱業等に対する許可、届出受理及び監視指導。動物の収容・管理・処分、猫の不妊手術料の一部助成、苦情・相談対応、各種講習会の開催。 ・動物愛護センターの運営管理。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	47,071	16,128	17,472	20,046	千円
b 人件費	75,850	77,600	71,970	80,197	千円
正規職員	8.9	8.9	7.9	8.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,126	1,318	1,399	1,405	千円
総経費（a + b）	122,921	93,728	89,442	100,243	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
犬の登録:1,613件 狂犬病予防注射:16,604件 許認可等:172件 動物愛護関係施設の監視指導:61件 動物の取扱い:158件 動物の苦情相談:443件 動物の処分(返還・譲渡・致死処分):132件 猫の不妊手術料補助:1,162件 各種講習会の開催:8回 ・(仮称)動物愛護センター別棟新築工事を行之、4/28 しゅん工、6/1に開所した。	犬の登録:1,630件 狂犬病予防注射:16,634件 許認可等:197件 動物愛護関係施設の監視指導:81件 動物の取扱い:113件 動物の苦情相談:325件 動物の処分(返還・譲渡・致死処分):95件 猫の不妊手術料補助:1,021件 各種講習会の開催:9回	犬の登録:1,637件 狂犬病予防注射:16,311件 許認可等:168件 動物愛護関係施設の監視指導:55件 動物の取扱い:118件 動物の苦情相談:339件 動物の処分(返還・譲渡・致死処分):66件 猫の不妊手術料補助:969件 各種講習会の開催:7回

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	人件費の推移については、正規職員や会計年度職員の単価によるが、令和7年度は正規職員の中途退職により減少した。事業費については、令和5年度で（仮称）動物愛護センター別棟新築工事が終了したため、令和6年度は減少した。令和7年度は動物の手術機器の購入、収容動物の収容期間長期化による光熱費等により、増加した。
今後の事業 の方向性	法令で定められた狂犬病予防対策及び許認可業務、動物の愛護管理及び相談指導は、公衆衛生の向上及び市民の動物愛護精神の普及啓発のための事業であるため、継続的に行う必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	3	説明資料	54	項目番号	5(1)																
事務事業名	動物愛護基金積立金										所管部課名	健康部																		
												保健所生活衛生課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																													
根拠法令	基金条例																													
事業目的	動物愛護の施策を推進するために必要な費用に充当するため、令和3年度にあった寄附金で「動物愛護基金」を設立。 ふるさと納税の寄附や基金の運用に伴い生じた利息分を基金に積み立てる。										分野別計画																			
具体的な事業内容	基金条例の定めにより、ふるさと納税の寄附や基金の運用に伴い生じた利子分を動物愛護の施策を推進するために必要な費用に充当していく。																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					7,275	1,758	1,488	1,653	千円																					
b 人件費					1,679	1,714	1,787	1,771	千円																					
正規職員					0.2	0.2	0.2	0.2	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					8,954	3,472	3,275	3,424	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>7,275</td><td>1,679</td><td>8,954</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>1,758</td><td>1,714</td><td>3,472</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>1,488</td><td>1,787</td><td>3,275</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	7,275	1,679	8,954	令和6年度決算	1,758	1,714	3,472	令和7年度決算	1,488	1,787	3,275
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	7,275	1,679	8,954																											
令和6年度決算	1,758	1,714	3,472																											
令和7年度決算	1,488	1,787	3,275																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
積立金の内訳 一般寄附分 963,000円 ふるさと納税分 6,305,500円 運用利子 6,948円					積立金の内訳 一般寄附分 563,200円 ふるさと納税分 1,177,167円 運用利子 17,538円					積立金の内訳 一般寄附分 489,000円 ふるさと納税分 916,770円 運用利子 82,319円																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	ふるさと納税の振り分け方法が令和5年10月から変更になり、動物愛護基金は、みどりの基金、猿島基金と振り分けられることとなり減少した。令和5年度は半年分の影響だったが、令和6年度は振り分け方法の影響が丸1年となったため、令和5年度よりさらに減少した。令和6年度から令和7年度は大きな増減はなかった。																													
今後の事業 の方向性	動物愛護の施策を推進するための事業に活用するため、本事業を維持継続していく。																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	57	項目番号	2(3)
事務事業名	妊娠・出産包括支援事業									所管部課名	健康部		
											地域健康課		

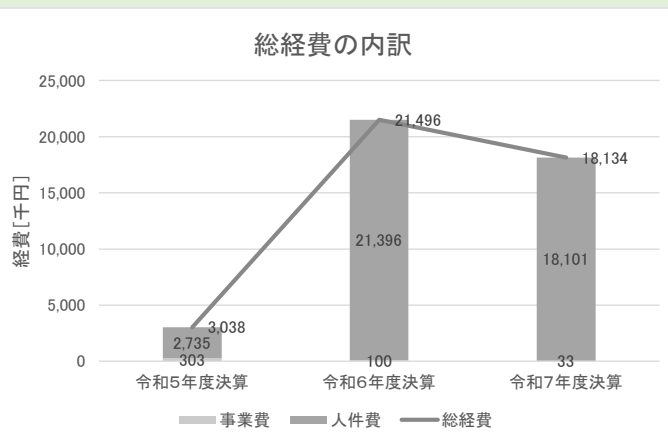
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	母子保健法第5条、9条、10条、児童福祉法第10条						
事業目的	少子化や核家族化が進み、地域との繋がりが薄い中での子育ては、孤立化しやすく、産後うつや育児不安、児童虐待を生じやすい状況にある。妊娠期から出産・子育て期までの相談に応じ、個々の家庭のニーズや課題に対応するため、サポートプランを作成し、必要な支援につなぎ、各家庭にサポートプランに基づく支援を適切に提供することで、母子の健やかな育ちを応援するとともに、児童虐待の防止を図る。					分野別計画	第3期横須賀こども未来プラン
具体的な事業内容	こども家庭センター設置に伴う、母子保健機能の運営 支援を要す家庭に対し、サポートプランに基づく支援を実施						
	※妊娠8か月面談について、令和6年度までは妊娠・出産包括支援事業で実施していたが、令和7年度からは妊婦等包括相談支援事業で実施している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	303	100	33	42	千円
b 人件費	2,735	21,396	18,101	18,300	千円
正規職員	0.2	1.0	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.2	0.2	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	11,744	12,741	12,988	千円
総経費（a + b）	3,038	21,496	18,134	18,342	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・妊婦PCR検査の実施3件(検査0件 償還払い3件)		こども家庭センター設置に伴う、母子保健機能の運営(こども家庭センター(こども家庭支援課及び地域健康課)での件数及び回数) ・サポートプラン作成数 延731件(未手交分8件含む) ・合同ケース会議 延23回	こども家庭センター設置に伴う、母子保健機能の運営(こども家庭センター(こども家庭支援課及び地域健康課)での件数及び回数) ・サポートプラン作成数 延714件(未手交分2件含む) ・合同ケース会議 延111回
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和6年度は、こども家庭センターとして、母子保健(地域健康課)及び児童福祉(こども家庭支援課)の両機能の連携調整を担う統括支援員1名の配置、サポートプラン作成を行うため、会計年度任用職員3名の増により、人件費が増となった。また、妊婦PCR検査費用の助成が令和5年度で終了したため、令和6年度の事業費は減となった。令和7年度は、統括支援員を他課で配置したため、人件費が減となっている。 ※令和5年度の事業費の決算額・予算額とも、令和4年度母子保健衛生費国庫補助金の超過歳入還付金278千円を含む。 ※令和6年度の事業費の決算額・予算額とも、令和5年度母子保健衛生費国庫補助金の超過歳入還付金100千円を含む。		
今後の事業 の方向性	こども家庭センターにおける母子保健の役割は、児童福祉担当部署と連携しながら、着実に進めていく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	57	項目番号	2(4)
事務事業名	妊婦等包括相談支援事業									所管部課名	健康部		
											地域健康課		

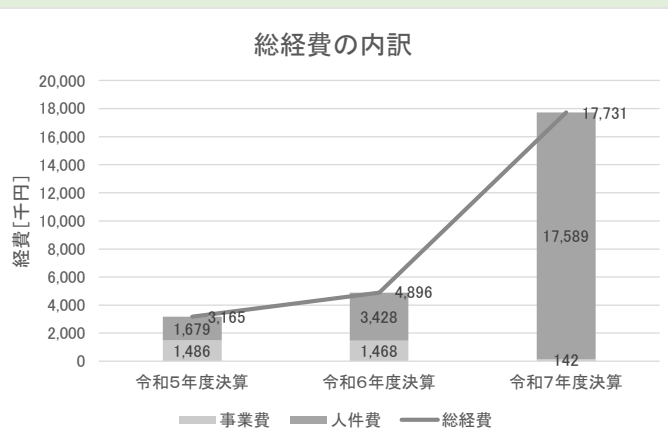
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	母子保健法第5条、9条、10条、児童福祉法第10条、子ども・子育て支援法						
事業目的	少子化や核家族化が進み、地域との繋がりが薄い中での子育てでは、孤立化しやすく、産後うつや育児不安、児童虐待を生じやすい状況にある。妊娠期から出産・子育て期までの相談に応じ、様々なニーズに応えるとともに、必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実することで、安心して出産・子育てができるよう、身近な相談機関としての環境整備を行う。					分野別計画	第3期横須賀こども未来プラン
具体的な事業内容	伴走型相談支援（妊婦のための支援給付、出産子育て応援祝い金における経済的支援と一体的に実施） (1) 妊婦届出時の面談：子育てガイドと一緒に確認し、出産までの見通しを立てる。 (2) 妊婦8か月前後の面談：アンケート結果をもとに、必要に応じて出産を間近に控える妊婦の相談や出産後の手続きの確認、産前・産後サービスの利用について検討・提案をする。また、夫の育児休業取得の推奨、プレママ・プレパパ教室などを紹介する。 (3) 出生届出後の面談：産後の心身状態の確認、子育ての相談に応じ、産後ケア等のサービスの紹介や地域の子育て拠点の案内をする。 (4) 流・死産を経験された方への支援（人工妊婦中絶を含む）：心身の体調の確認や相談に応じながら、必要に応じてグリーフケアを案内する。 ※妊婦8か月面談について、令和6年度までは、妊婦・出産包括支援事業の中で実施していたが、令和7年度からは、本事業で実施している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,486	1,468	142	182	千円
b 人件費	1,679	3,428	17,589	17,755	千円
正規職員	0.2	0.4	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	13,122	13,328	千円
総経費（a + b）	3,165	4,896	17,731	17,937	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
	出産子育て応援交付金における伴走型相談 ・妊娠8か月面談:101件 ・出生後の面談(こんにちは赤ちゃん訪問時に実施):1,711件	出産子育て応援交付金における伴走型相談 ・妊娠8か月面談:127件 ・出生後の面談(こんにちは赤ちゃん訪問時に実施):1,583件	妊婦のための支援給付(旧出産子育て応援交付金)及び出産子育て応援祝い金における伴走型相談 ・妊娠届出時面談:934件 ・妊娠8か月面談:43件 ・出生後の面談(こんにちは赤ちゃん訪問時に実施):1,508件 妊婦のための支援給付(旧出産子育て応援交付金)における妊娠届出時面談は健康福祉センター運営管理事業より移管
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和6年11月から、8か月面談にかかるアンケートを市公式LINEを活用した運用に変更したため、消耗品費と通信運搬費は予算時と比べ減となった。令和7年度より事業費支弁を会計年度任用職員報酬へ、また健康福祉センター運営管理事業より相談支援員を移管したため人件費が増額となっている。 ※令和6年度までの「出産子育て応援交付金」は、令和7年度から「妊婦のための支援給付」に制度変更となった。令和7年10月1日から、こども給付課が市独自の「出産子育て応援祝い金」を開始した。		
今後の事業の方向性	伴走型相談支援は、妊婦のための支援給付、出産子育て応援祝い金の経済的支援と一体的に実施していく事業のため、今後も継続する予定。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	58	項目番号	3(1)
事務事業名	母子健康診査事業									所管部課名	健康部		
											地域健康課		

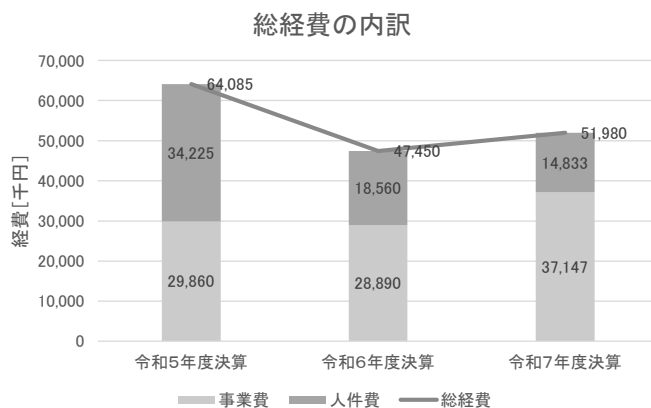
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	母子保健法第12条第1項、同法第13条第1項、少子化社会対策基本法第13条第1項						
事業目的	乳幼児の健康の保持・増進を図るとともに、保護者の子育てにおける悩みや不安を解消することにより、子どもの健やかな成長を促す。					分野別計画	第3期横須賀こども未来プラン
具体的な事業内容	・3～4か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査の実施。 ・新生児聴覚検査、1か月児健康診査、10か月児健康診査、3歳6か月児視聴覚検査は医療機関委託で実施。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	29,860	28,890	37,147	42,549	千円
b 人件費	34,225	18,560	14,833	17,079	千円
正規職員	3.0	1.0	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	9,037	9,989	10,366	12,652	千円
総経費（a + b）	64,085	47,450	51,980	59,628	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
・乳児健康診査 受診者数1,643人 受診率100.4% ・10か月児健康診査 受診者数1,662人 受診率94.1% ・1歳6か月児健康診査 受診者数1,884人 受診率98.4% ・3歳児健康診査 受診者数2,100人 受診率96.1%	・1か月児健康診査 受診者数1,322人 受診率75.1% ・3～4か月児健康診査 受診者数1,527人 受診率99.2% ・10か月児健康診査 受診者数1,553人 受診率92.3% ・1歳6か月児健康診査 受診者数1,729人 受診率97.6% ・3歳児健康診査 受診者数1,901人 受診率96.2% ※令和6年度より、1か月児健康診査を実施した。	・新生児聴覚検査 受診者数1,346人 受診率89.6% ・1か月児健康診査 受診者数1,418人 受診率94.3% ・3～4か月児健康診査 受診者数1,496人 受診率99.5% ・10か月児健康診査 受診者数1,380人 受診率90.8% ・1歳6か月児健康診査 受診者数1,639人 受診率99.1% ・3歳児健康診査 受診者数1,857人 受診率97.0% ※新生児聴覚検査は、令和7年度より妊産婦健康診査事業から母子健康診査事業へ移行した。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	出生数の減少から受診者数は減少傾向だが、受診率は高い数値を維持している。事業費については令和6年度より1か月児健康診査を実施したが、保健所の医師が健康診査に従事したため減となった。 令和7年度より新生児聴覚検査を妊産婦健康診査事業から母子健康診査事業へ移行したため、令和6年度に比較し、令和7年度は事業費が増額となった。 人件費については職員間の業務負担見直し等により減額した。 ※令和5年度の事業費の決算額・予算額とも、令和4年度母子保健衛生費国庫補助金の超過歳入還付金226千円を含む。 ※令和7年度の事業費の決算額・予算額とも、令和6年度母子保健衛生費国庫補助金の超過歳入還付金983千円を含む。
今後の事業 の方向性	出生数の減少から受診者数は減少傾向にあるものの、受診率は高い受診率を維持している。乳幼児の健全な育成を図るため、健康診査事業は重要であり、引き続き高受診率を維持していく必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	58	項目番号	3(2)
事務事業名	妊産婦健康診査事業									所管部課名	健康部		
											地域健康課		

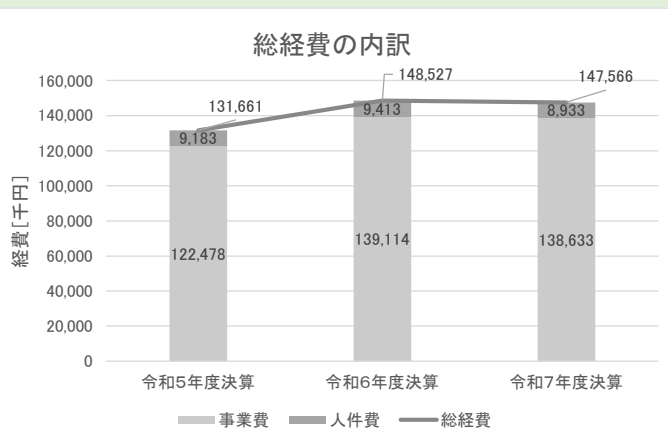
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	母子保健法第13条第1項、子ども・子育て支援法第59条第13項						
事業目的	安全な出産のために妊婦健康診査を実施し、妊婦の健康管理の向上と経済的負担の軽減を図る。また、産後うつや新生児への虐待防止を図るため、産婦健康診査時にメンタルヘルスチェック等を行い、必要な妊産婦への支援を行う。					分野別計画	第3期横須賀こども未来プラン
具体的な事業内容	妊婦健康診査は、医療機関に委託しており、16回分の費用助成を行う。多胎児を妊娠している妊婦には3回分追加で費用助成を行う。 産婦健康診査は、医療機関に委託しており、2回分の費用助成を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	122,478	139,114	138,633	142,702	千円
b 人件費	9,183	9,413	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	787	842	0	0	千円
総経費（a + b）	131,661	148,527	147,566	151,555	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
	妊婦健康診査の助成延べ件数 21,209件 (うち償還払640件) 産婦健康診査の助成延べ件数 2,815件 (うち償還払165件) 新生児聴覚検査の助成件数 1,432件 (うち償還払103件)	妊婦健康診査の助成延べ件数 20,081件 (うち償還払757件) 産婦健康診査の助成延べ件数 2,590件 (うち償還払179件) 新生児聴覚検査の助成件数 1,332件 (うち償還払104件)	妊婦健康診査の助成延べ件数 20,441件 (うち償還払733件) 産婦健康診査の助成延べ件数 2,586件 (うち償還払173件) ※新生児聴覚検査は、令和7年度より妊産婦健康診査事業から母子健康診査事業へ移行した。
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和6年度の妊婦健康診査助成件数は、妊婦数の減により令和5年度より減少しているが、助成額を75,500円から95,000円へ引き上げたため事業費は増額となった。令和7年度は妊婦健康診査助成件数に微増傾向が見られるものの、産婦健康診査、償還払いの件数はほぼ横ばいとなった。人件費については会計年度任用職員を減員したため、令和7年度の決算額は令和6年度に比べ減額となった。 ※令和5年度の事業費の決算額・予算額とも、令和4年度母子保健衛生費国庫補助金の超過歳入還付金784千円を含む。 ※令和6年度の事業費の決算額・予算額とも、令和5年度母子保健衛生費国庫補助金の超過歳入還付金1,231千円を含む。 ※令和7年度の事業費の決算額・予算額とも、令和6年度母子保健衛生費国庫補助金の超過歳入還付金1,918千円を含む。		
今後の事業の方向性	妊婦健康診査及び産婦健康診査は、妊娠期から産後までを健康に安心して過ごすための事業であり、今後も助成方法や助成額の見直し等を行いながら、継続していく必要がある。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	4	説明資料	60	項目番号	4(2)
事務事業名	母子保健栄養事業										所管部課名	健康部		
												地域健康課		

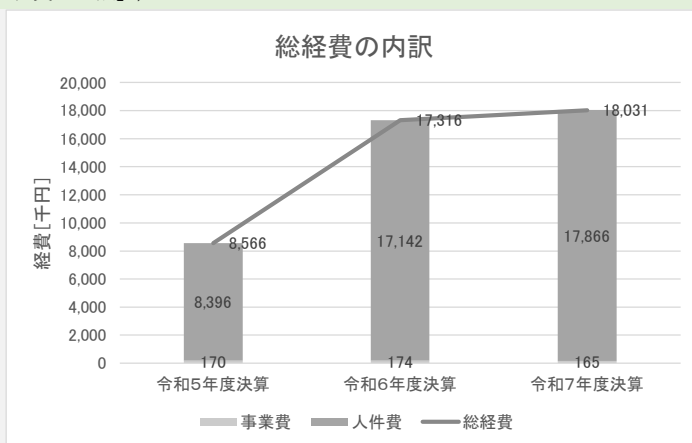
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	母子保健法第5条、第9条、第10条						
事業目的	妊娠初期から妊婦や配偶者、その家族に対し、教室等を実施することにより健全な育児を行えるような環境を整える。また、親同士が交流する場を提供することにより、孤立防止・虐待予防を図る。母子保健法に基づき乳幼児教室（離乳食・食育教室）を開催し、親子の孤立化防止や発達障害の早期支援、知識の普及を図り、よりよい家庭づくりを達成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1) プレママ・プレパパ教室食事編 (2) 離乳食・食育教室：離乳食の進め方や乳幼児期の健康的な食習慣について（全て予約制）離乳食教室の内容は市公式YouTubeで配信中 ①はじめての離乳食教室 ②9か月からの離乳食教室 ③幼児食教室 ④幼児のための食事の教室 (3) 保健指導（所内相談） (4) 訪問指導						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	170	174	165	171	千円
b 人件費	8,396	17,142	17,866	17,706	千円
正規職員	1.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,566	17,316	18,031	17,877	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1)プレママ・プレパパ教室食事編4回(延24人) (2)離乳食・食育教室 ①はじめての離乳食教室24回(延212人) ②9か月からの離乳食教室24回(延105人) ③幼児食教室6回(延19人) ④幼児のための食事の教室2回(10人) ⑤4・5歳児食育・歯みがき教室18回(延1154人)		(1)プレママ・プレパパ教室食事編3回(延9人) (2)離乳食・食育教室 ①はじめての離乳食教室24回(延195人) ②9か月からの離乳食教室23回(延99人) ③幼児食教室5回(延27人) ④幼児のための食事の教室2回(14人) ⑤4・5歳児食育・歯みがき教室20回(延1181人) (3)保健指導(所内相談)延773人 (4)訪問指導延14人	(1)プレママ・プレパパ教室食事編4回(延25人) (2)離乳食・食育教室 ①はじめての離乳食教室27回(延214人) ②9か月からの離乳食教室18回(延69人) ③幼児食教室5回(延26人) ④幼児のための食事の教室3回(16人) (3)保健指導(所内相談)延822人 (4)訪問指導延16人
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	(1)(2)令和5年度まで健康増進課で実施していた事業を令和6年度に地域健康課へ移管し、切れ目のない支援体制を強化した。また、令和7年度からは、4・5歳児を対象とした食育教室について、幼稚園等での実施を各園の主体的な取組に移行したため、地域健康課では実施しないこととした。 一方で、早期から食育の大切さを伝えるため、乳幼児期の離乳食・食育教室を職員2名体制に拡充し、内容の充実を図った。 (3)(4)令和5年度まで健康管理支援課が母子健康診査事業の一部として実施していた業務を、妊娠期から育児期まで一貫した支援体制を整備するため、令和6年度に地域健康課へ移管した。正規職員が1名から2名体制になったことで人件費が増加した。 なお、参加者が減少している教室もあるが、個別指導の件数は増加している。今後も、集団指導では対応が難しい個別の課題に対して、きめ細かな支援を継続していく。		
今後の事業の方向性	離乳食・食育教室等における参加者対応の充実を目指す。あわせて保健指導、訪問指導を実施し、支援の強化を図る。 乳幼児期から学齢期につながる切れ目のない栄養支援を実施する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	62	項目番号	6(1)
事務事業名	生殖補助医療費助成事業								所管部課名	健康部		
										地域健康課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	少子化社会対策基本法第十三条の2						
事業目的	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず高額の治療費がかかる不妊治療に要する費用の一部(体外受精、顕微授精に限る)を助成する。					分野別計画	第3期横須賀こども未来プラン
具体的な事業内容	＜対象者＞ 法律上の夫婦または事実婚夫婦であり、申請時にどちらかの住所が本市にある者 ＜実施内容＞ 生殖補助医療費助成:医療保険適用治療と併用した先進医療は上限5万円(令和6年度から県補助金対象)、保険外診療は30万円を超えた部分に上限10万円を助成(市独自)。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,530	6,616	9,640	9,950	千円
b 人件費	6,717	6,857	7,146	7,082	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	12,247	13,473	16,786	17,032	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
・生殖補助医療費助成件数(市独自) 91組 延130件 (先進医療 延112件、保険外診療 延18件)		・生殖補助医療費助成件数 104組 延157件 (先進医療 延151件、保険外診療 延6件) 令和6年度から、神奈川県市町村不妊治療費助成事業費補助制度が創設され、本市の生殖補助医療費助成事業の扶助費(先進医療分)が補助対象となった。保険外診療分は、引き続き、市独自助成で実施。	・生殖補助医療費助成件数 149組 延218件 (先進医療 延209件、保険外診療 延9件) 令和6年度同様、生殖補助医療費助成事業の扶助費(先進医療分)が補助対象となっている。保険外診療分については、市独自助成で実施。
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度は、特定不妊治療費助成がなくなり生殖補助医療費助成のみとなったため、事業費が減少した(扶助費:130件 5,528,900円)。また、年度途中で助成件数が見込みを下回ったため整理補正を行った。(扶助費の当初予算額13,000,000円、整理補正後の予算現額9,000,000円) 令和6年度は、先進医療分の助成件数が増加した(扶助費:157件 6,616,480円)。 令和7年度は、先進医療分の助成件数が増加した(扶助費:218件 9,639,640円)。これは、保険適応と併用して先進医療を実施した方の増加や助成制度の周知が影響していると考え。また、給与費の増により人件費も増加しているため、総経費も増加している。		
今後の事業 の方向性	生殖補助医療は保険適応となったが、先進医療の併用や保険外診療でないと治療効果が期待できない方の経済的負担を軽減できるよう、助成内容の検討をしながら継続していく。 令和6年度に創設された神奈川県市町村不妊治療費助成事業補助金は、引き続き継続される見込み。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	70	項目番号	3(1)
事務事業名	健康増進計画・食育推進計画推進事業								所管部課名	健康部		
										健康増進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	健康増進法、食育基本法、横須賀市歯及び口腔の健康づくり推進条例						
事業目的	健康推進プランよこすかの進行管理・評価を行い、計画を推進していくことで市民の健康づくりに資することを目的とする。					分野別計画	健康推進プランよこすか
具体的な事業内容	「健康推進プランよこすか」について、健康増進計画・食育推進計画専門部会、庁内ワーキング、食育推進検討部会を実施し、進行管理、中間評価を行い、次期計画を策定する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,635	98	108	132	千円
b 人件費	7,556	2,571	1,787	1,771	千円
正規職員	0.9	0.3	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	11,191	2,669	1,895	1,903	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
庁内ワーキング 2回開催 健康増進計画・食育推進計画専門部会 3回開催 食育推進検討部会 1回開催 (栄養成分表示検討部会と統合)	庁内ワーキング 1回開催 健康増進計画・食育推進計画専門部会 1回開催 食育推進検討部会 1回開催	庁内ワーキング 1回開催 健康推進プランよこすか専門部会 1回開催 食育推進検討部会 1回開催

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は、現計画最終評価及び次期計画策定のため、業務委託料が増額したが、令和6年度及び令和7年度は、業務委託を実施していないため、事業費及びその事業に係る人件費が減額した。
今後の事業 の方向性	令和8年度は、令和5年3月に策定した「健康推進プランよこすか」の進行管理及び評価を行う。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	70	項目番号	3(3)
事務事業名	受動喫煙防止事業									所管部課名	健康部		
											健康増進課		

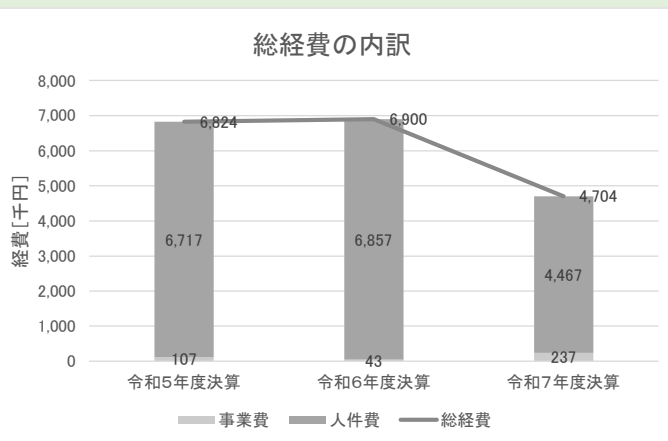
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	健康増進法						
事業目的	受動喫煙を防止するため、周知・啓発活動を実施する。					分野別計画	健康推進プランよこすか
具体的な事業内容	①受動喫煙防止啓発のため、ポスター掲示、キャンペーン等による啓発 ②登録管理（既存特定飲食提供施設としての喫煙可能室設置施設の届出書の管理）						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	107	43	237	246	千円
b 人件費	6,717	6,857	4,467	4,427	千円
正規職員	0.8	0.8	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,824	6,900	4,704	4,673	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
①普及啓発 ・関係機関へポスター765枚・チラシ935枚配布。 ②登録管理 新規8件 ③受動喫煙対策対応(指導・相談) 延べ116件	①普及啓発 ・関係機関へポスター933枚・チラシ1,956枚配布。 ②登録管理 新規4件 ③受動喫煙対策対応(指導・相談) 延べ104件	①普及啓発 ・関係機関へポスター1,415枚・チラシ1,923枚配布。 ②登録管理 新規1件 ③受動喫煙対策対応(指導・相談) 延べ83件 ※事業費の予算額、決算額とも、令和6年度健康的な生活習慣づくり重点化事業費(補助)金の超過歳入還付金50千円を含む。
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和6年度は在庫分のポスターを活用したため、事業費が減額した。令和7年度は、相談の多い「屋外での喫煙」対策に主眼をおいたポスターを作成。配架先に庁内掲示板を追加し、より身近に受動喫煙防止の問題を感じていただけるようステッカーを作成したため、増額した。人件費は、令和7年度に課内の業務分担を見直したため、減額した。	
今後の事業 の方向性	・今後も改正健康増進法に基づき、受動喫煙を防止するための登録管理、ルールの周知を実施する。 ・廃棄物対策課、公園緑地課との3課連携により、横須賀市としてのたばこ対策の共有と、より効果的な周知・啓発の方法を検討する。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	5	説明資料	72	項目番号	5(1)																
事務事業名	健康相談事業										所管部課名	健康部 健康増進課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし		事業終了の見込		未定																					
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																													
根拠法令	健康増進法、地域保健法、健康増進事業実施要領																													
事業目的	心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理に資することを目的とする。									分野別計画	健康推進プランよこすか																			
具体的な事業内容	(1)一般健康相談 健康に関する一般的な相談及び生活習慣病予防に関する相談 ①健康相談(保健師、管理栄養士) ②随時相談(電話や窓口での相談)																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	令和7年度予算	単位																					
a 事業費(予算現額・支出済額)					114	98	91	98	千円																					
b 人件費					6,717	7,741	7,225	7,169	千円																					
正規職員					0.8	0.8	0.7	0.7	人																					
再任用職員(短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					0	884	972	972	千円																					
総経費(a + b)					6,831	7,839	7,316	7,267	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>114</td><td>6,717</td><td>6,831</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>98</td><td>7,741</td><td>7,839</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>91</td><td>7,225</td><td>7,316</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	114	6,717	6,831	令和6年度決算	98	7,741	7,839	令和7年度決算	91	7,225	7,316
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	114	6,717	6,831																											
令和6年度決算	98	7,741	7,839																											
令和7年度決算	91	7,225	7,316																											
令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績					令和7年度の活動実績																				
(1)一般健康相談 ①健康相談 5回延べ15件 *年間6回の予定が1人予約の方が未来所のため中止 ②随時相談 78件					(1)一般健康相談 ①健康相談 5回延べ15件 *年間6回の予定が悪天候のため1回中止 ②随時相談 189件(特定の方の禁煙相談56件)					(1)一般健康相談 ①健康相談 7回延べ19件 *実施人数のうち1人(1回)は開催予定日以外に個別に調整、実施。 ②随時相談 86件																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度の予算内訳は需用費のみであったが、令和6年度は旅費・報酬(会計年度職員報酬)が健康教育事業から付替えとなったため、人件費が増額した。令和7年度は、配置の適正化を図ったため、令和6年度と比べて人件費が減額した。																													
今後の事業の方向性	継続して健康相談を保健師と管理栄養士の2職種で実施予定。 現時点では定員を超える申し込みはないが、今後相談件数が増えるようであれば回数や定員について検討していく。																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	5	説明資料	72	項目番号	6(1)
事務事業名	給食施設指導事業										所管部課名	健康部		
												健康増進課		

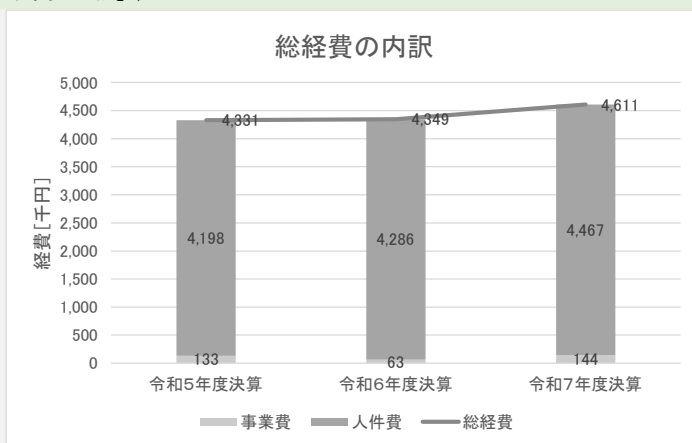
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	健康増進法、給食施設の栄養管理に関する条例						
事業目的	健康増進法及び給食施設の栄養管理に関する条例(本市条例)に基づき、特定給食施設及び小規模特定給食施設における栄養管理の実施について、必要な情報提供、指導及び助言を行うことによって市民の健康の保持増進を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)健康増進法に基づく給食施設巡回指導 (2)特定給食施設食生活改善講演会						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	133	63	144	154	千円
b 人件費	4,198	4,286	4,467	4,427	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,331	4,349	4,611	4,581	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
給食施設指導事業 給食施設指導 延55施設 給食施設食生活改善講演会 1回52施設 ※ハイブリッド開催(会場参加:15施設、WEB参加:37施設)	給食施設指導 50施設 給食施設食生活改善講演会 1回77施設 (ハイブリッド開催 会場参加33施設、Web参加44施設)	給食施設指導 60施設 給食施設食生活改善講演会 1回90施設 (ハイブリッド開催 会場参加31施設、Web参加59施設)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は予算一元化で「栄養関係法規類集加除」が部の予算になったため事業費の決算額が減少したが、令和7年度は健康増進課予算に戻ったため、決算額が増加した。 令和6年度給食施設巡回指導は、日程調整後キャンセルになった施設があり、施設数が少ない。 給食施設食生活改善講演会は、Webは参加しやすいとの意見が多い一方で、セキュリティ上の理由によりWeb参加ができない施設もあることから、引き続きハイブリッド開催とする。
今後の事業 の方向性	今後も健康増進法と給食施設の栄養管理に関する条例に基づき、給食施設巡回指導を実施する。 給食施設栄養管理報告書の報告内容や指導巡回時の聞き取りから各施設の課題を把握し、課題解決に向けた指導及び助言を行い、市民の健康保持・増進を図る。 特定給食施設食生活改善講演会においては、施設が必要とする情報を提供し、施設でのより良い給食提供に寄与することで、市民の健康保持・増進を図る。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	74	項目番号	7(1)
事務事業名	生涯現役基金積立金								所管部課名	健康部		
										健康増進課		

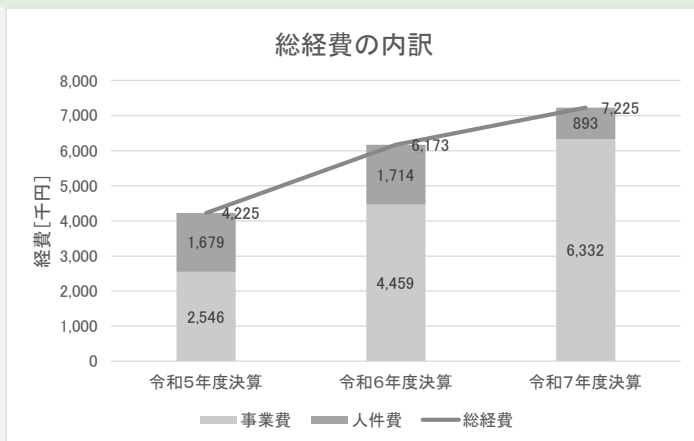
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	市民の健康づくりを推進するために必要な費用に充当するため、昭和53年に「健康づくり推進基金」として設立し、平成27年度より基金の再編と合わせ、市への寄附を増やすため、寄附の動機付けの強化、寄附をしやすい仕組みづくり、共感を得られる寄附の受け皿の整備という課題に対して、使途がイメージしやすく共感できるよう「生涯現役基金」と名称変更した。					分野別計画	
具体的な事業内容	基金条例の定めにより、ふるさと納税の寄附や基金の運用に伴い生じた利子分を市民の健康づくりを推進するために必要な費用として充当していく。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,546	4,459	6,332	7,333	千円
b 人件費	1,679	1,714	893	885	千円
正規職員	0.2	0.2	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,225	6,173	7,225	8,218	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
積立金の内訳 寄附分 2,543,500円 運用利子 2,241円	積立金の内訳 寄附分 4,449,476円 運用利子 9,770円	積立金の内訳 寄附分 6,286,873円 運用利子 45,063円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は、ふるさと納税の寄附分が増えて積立金が増加したため、事業費が増額した。 令和7年度も同様の理由で、事業費が増額した。
今後の事業の方向性	誰もがいつまでも健康で活躍できるよう、健康づくりを進めるための事業に活用するため、本事業を維持継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	74	項目番号	8(1)
事務事業名	特定健康診査(健診センター)事業									所管部課名	健康部		
											健康管理支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律						
事業目的	メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のために保険者が行う特定健康診査、特定保健指導を受託により実施する。					分野別計画	
具体的な事業内容	国民健康保険の特定健康診査及び特定保健指導並びに神奈川県医師会と契約する社会保険が実施する特定健康診査を健診センターにて実施する。特定健康診査（40～74歳）の内容は、問診・身体及び腹囲計測・血圧測定・尿検査・血液検査（肝機能、糖、脂質、腎機能）。また、医師の判断により心電図検査・眼底検査・血液検査（貧血）などを行う。特定保健指導の内容は特定健康診査により生活習慣病の発症リスクを発見された人に、現状を把握・分析した上で対応すべき課題を目標設定し、具体的な方法に基づいて計画的に動機付け支援と積極的支援を実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	8,901	8,189	4,798	6,654	千円
b 人件費	53,689	55,109	54,835	57,277	千円
正規職員	4.0	4.2	4.0	4.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	20,105	19,111	19,103	21,865	千円
総経費（a + b）	62,590	63,298	59,633	63,931	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
1) 特定健康診査実施回数 169回 2) 令和5年度特定健康診査受診者数 (国保) 2,562人 (社保) 264人 3) 特定保健指導実施人数 動機づけ支援 39人 積極的支援 8人	1) 特定健康診査実施回数 150回 2) 令和6年度特定健康診査受診者数 (国保) 2,805人 (社保) 249人 3) 特定保健指導実施人数 動機づけ支援 23人 積極的支援 8人	1) 特定健康診査実施回数 150回 2) 令和7年度特定健康診査受診者数 (国保) 2,703人 (社保) 209人 3) 特定保健指導実施人数 動機づけ支援 60人 積極的支援 19人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は、健診実施回数を見直し効率的な運用をすることで受診者数を減らすことなく実施することができた。令和6年度は、健診回数を減らした一方、受診者数は前年度比で200人以上増加し、効率的な運用につながった。令和7年度についても、実施回数や受診者数を概ね維持し実施することができた。令和7年度から健康管理システムの保守管理費を個別健診と集団健診の一括管理をするため、市民健診事業費で計上したことにより経費が減となる。（16,874千円）
今後の事業 の方向性	今後も健診受診回数と受診者数のバランスを見ながら効率的な運用、業務継続を考えていく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	5	説明資料	78	項目番号	11(1)																
事務事業名	訪問指導事業										所管部課名	健康部 健康増進課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし		事業終了の見込		未定																					
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令	健康増進法第7条1項																													
事業目的	40～64歳の者で、療養上の保健指導等が必要であると認められる者及びその家族に対し、保健師・理学療法士・管理栄養士等が訪問して、健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行い、これらの者の心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図ることを目的とする。										分野別計画	健康推進プランよこすか																		
具体的な事業内容	療養上の保健指導が必要である者、その家族を対象に専門医、保健師、理学療法士等による訪問指導(診療)を行う。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	令和7年度予算	単位																					
a 事業費(予算現額・支出済額)					0	1	28	55	千円																					
b 人件費					840	857	893	885	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員(短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					0	0	0	0	千円																					
総経費(a + b)					840	858	921	940	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>840</td><td>840</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>1</td><td>857</td><td>858</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>28</td><td>893</td><td>921</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	0	840	840	令和6年度決算	1	857	858	令和7年度決算	28	893	921
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	0	840	840																											
令和6年度決算	1	857	858																											
令和7年度決算	28	893	921																											
令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績					令和7年度の活動実績																				
訪問者数 0人					訪問者数 1人 従事者 保健師1名 管理栄養士1名					訪問者数 2人 従事者 保健師1名 管理栄養士1名																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	医療介護連携が進み、医療サービスや介護サービスでの対応が増えていると考えられ、対象者が減少し事業経費が減少している。消耗品費については、既定経費、月刊誌代を健康相談事業から付け替え(県補助金を最大限受領するための調整)のため、令和7年度より増額となっている。																													
今後の事業の方向性	後期高齢者の一体的実施事業(ハイリスクアプローチ)を実施しながら、各家庭でのニーズ把握して、その家族にもアプローチできるように実施要領を変更した。対象者数やニーズの把握を改めて行っていく。																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	6	説明資料	82	項目番号	2(1)																
事務事業名	保健所運営管理事業										所管部課名	健康部 保健所企画課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	保健所で実施する事業が円滑に執行できるよう保健所内の運営管理を行う。										分野別計画																			
具体的な事業内容	(1) 保健所管理事務処理業務 (2) 出納業務																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					1,517	1,408	1,336	1,951	千円																					
b 人件費					18,138	23,151	19,827	24,143	千円																					
正規職員					2.0	2.5	2.0	2.5	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					1,346	1,723	1,961	2,010	千円																					
総経費（a + b）					19,655	24,559	21,163	26,094	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>18,138</td><td>1,517</td><td>19,655</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>23,151</td><td>1,408</td><td>24,559</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>19,827</td><td>1,336</td><td>21,163</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	18,138	1,517	19,655	令和6年度決算	23,151	1,408	24,559	令和7年度決算	19,827	1,336	21,163
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	18,138	1,517	19,655																											
令和6年度決算	23,151	1,408	24,559																											
令和7年度決算	19,827	1,336	21,163																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
特になし(内部管理経費のみ)					特になし(内部管理経費のみ)					特になし(内部管理経費のみ)																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費に大きな変動は見られないが、総経費の減少は正規職員の人員減による。																													
今後の事業の方向性	引き続き、保健所で実施する事業が円滑に執行できるよう保健所内の運営管理を行う。																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	4	項	1	目	6	説明資料	83	項目番号	3(1)
事務事業名	衛生統計調査事業									所管部課名	健康部		
											保健所企画課		

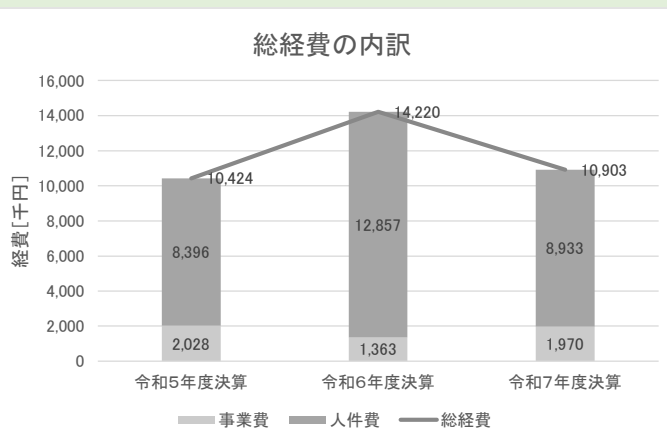
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	統計法、健康増進法、人口動態調査令、国民生活基礎調査規則、医療法施行規則等						
事業目的	人口動態事象を把握することにより、地域保健活動の基礎資料を得る。 国民生活基礎調査、医療施設調査等により健康に対する意識の変化、医療に対する需要、医療施設の実態等を把握し、厚生労働行政の施策立案、効率的な事業運営に役立てる。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1) 基幹統計 ①人口動態調査、②国民生活基礎調査、③医療施設(動態)調査、④医療施設(静態)調査、⑤患者調査 (2) 一般統計 ①国民健康・栄養調査、②病院報告、③社会保障・人口問題基本調査、④衛生行政報告例、⑤地域保健・健康増進事業報告、 ⑥医師・歯科医師・薬剤師統計、⑦受療行動調査、⑧歯科疾患実態調査						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,028	1,363	1,970	3,093	千円
b 人件費	8,396	12,857	8,933	13,280	千円
正規職員	1.0	1.5	1.0	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	10,424	14,220	10,903	16,373	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1) 基幹統計 ①人口動態調査 9,036件 ②国民生活基礎調査 5地区・290件 ③医療施設(動態)調査 51件 ④医療施設(静態)調査 552件 ⑤患者調査 18施設・8,536件 (2) 一般統計 ①国民健康・栄養調査 1地区・14件 ②病院報告 111件 ③社会保障・人口問題基本調査 4地区・187件 ④衛生行政報告例 1件 ⑤地域保健・健康増進事業報告 1件 ⑦受療行動調査 対象施設なし	(1) 基幹統計 ①人口動態調査 9,123件 ②国民生活基礎調査 5地区・267件 ③医療施設(動態)調査 85件 (2) 一般統計 ①国民健康・栄養調査 対象地区なし ②病院報告 152件 ③社会保障・人口問題基本調査 3地区・164件 ④衛生行政報告例 1件 ⑤地域保健・健康増進事業報告 1件 ⑥医師・歯科医師・薬剤師統計 1,261件 ⑧歯科疾患実態調査 対象地区なし	(1) 基幹統計 ①人口動態調査 8,664件 ②国民生活基礎調査 6地区・405件 ③医療施設(動態)調査 121件 (2) 一般統計 ①国民健康・栄養調査 1地区・25件 ②病院報告 147件 ③社会保障・人口問題基本調査 3地区・117件 ④衛生行政報告例 1件 ⑤地域保健・健康増進事業報告 1件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和7年度の総経費の減少は、正規職員の人員減に加え、各統計調査の実施周期や調査地区の違いにより、年度ごとに増減の差が生じていることによる。
今後の事業 の方向性	この統計調査は、国の定める方法により実施するもので、短期間では十分な傾向や変化を把握しにくいですが、継続的に実施することで、地域や時期ごとの実態を的確に捉えられる。その結果、施策の改善点や優先課題を明確にし、効果的な行政運営や事業計画に反映できるため、事業を継続する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	6	説明資料	84	項目番号	4(1)
事務事業名	医事薬事事業										所管部課名	健康部		
												保健所企画課		

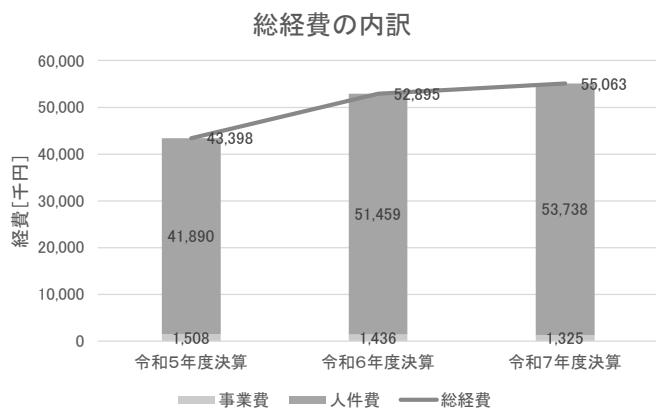
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	医療法、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法							
事業目的	医療法、医薬品医療機器等の事務を行い、市民の健康確保を図る。					分野別計画		
具体的な事業内容	施設の監視、開設・廃止許可(届)及び各種免許申請、医療安全相談等を行っている。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,508	1,436	1,325	1,506	千円
b 人件費	41,890	51,459	53,738	53,341	千円
正規職員	4.8	5.8	5.8	5.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,589	1,747	1,927	1,994	千円
総経費（a + b）	43,398	52,895	55,063	54,847	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
法定受託事務のため、各根拠法の定めに基づき、県内自治体の指導内容等を平準化して活動した。 感染症拡大の影響で計画的な実施ができなかった定期的監査については、年度当初計画どおりの実施となった(12病院、2有床診療所を実施)。 また、今年度はこれまでの感染症拡大の影響により未実施となっていた医療機関の立入検査が追加される形での実施となった。	法定受託事務のため、各根拠法の定めに基づき、県内自治体の指導内容等を平準化して活動した。 定期的監査については、年度当初計画どおりの実施となった(12病院、3有床診療所を実施)。	各根拠法の定めに基づき、県内自治体の指導内容等を平準化して活動した。 定期的監査については、年度当初計画どおりの実施となった(12病院、3有床診療所を実施)。
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	取扱件数はここ数年間横ばいであったが、令和7年度は令和6年度の新規病院開設を契機に事務件数は上昇に転じた。少子高齢化や人口減少の影響は現れていない。 令和7年度に事業費が前年度より減少したのは、衛生検査所の減少に伴う実地検査数の減少および事業経費の部・課単位による一元化が原因である。また、人件費については、職員数に増減はないものの、職員単価の上昇に伴い増加した。	
今後の事業 の方向性	国の法改正や県の条例・要綱の変更があった場合、速やかに情勢に応じた対応が求められる。 また、許認可担当として、地域医療が適切に保たれるよう、現場検査を通じた医療機関への法令遵守徹底の指導、継続的な実施により法令遵守状況を常に監視することが重要となる。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	6	説明資料	85	項目番号	5(1)
事務事業名	地域健康危機管理体制推進事業								所管部課名	健康部		
										保健所健康危機・感染症対策課		

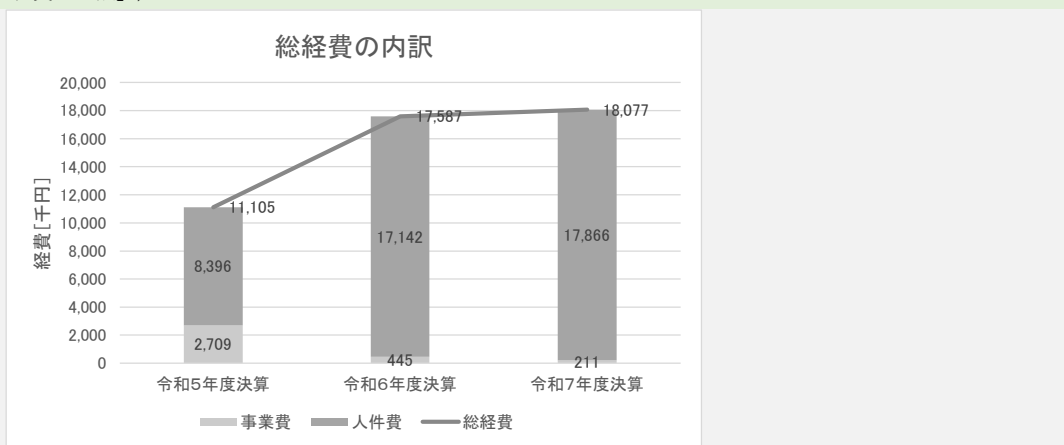
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	(1)健康危機管理事業の発生に備え、体制整備を行う。 (2)国の新型インフルエンザ等対策政府行動計画の改定に合わせ、県行動計画等との整合性を図りながら、市行動計画の改定を行う。 (3)災害時に実施する保健活動の体制整備として、物品の管理や人材育成を行う。 (4)次なる感染症危機事業に備えるため、職員の対応能力向上をめざし、研修や訓練を実施する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)細部計画の見直しやアクションカードの作成及び訓練や研修等の開催、参加を通じて、健康危機事業発生時の業務を担うことができる人材育成を行う。 (2)新型コロナウイルス感染症対応での経験を踏まえ、全庁的な課題等を洗い出し、今後起こりうる新興・再興感染症の発生に備え、計画の整備を行う。 (3)災害対応の保健活動に関する連携会議と検討ワーキングを開催し、地震災害対応保健活動マニュアルの整備と周知を行う。 (4)感染症対応力向上を目的に、外部講師による職員向け研修会を開催する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,709	445	211	255	千円
b 人件費	8,396	17,142	17,866	17,706	千円
正規職員	1.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	11,105	17,587	18,077	17,961	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(災害時保健活動事業: 令和6年度より地域健康危機管理体制推進事業へ統合) ・地震等災害対応保健師活動及び風水害時自主避難所保健師活動連携会議の開催 1回 ・地震等災害対応保健師活動検討会の開催 2回 ・研修会(地震等災害発生時保健師活動について)の開催 1回 ・災害時保健活動に関する必要物品の整理 ・令和6年能登半島地震にかかる保健師派遣活動日数計25日、派遣職員数19名(保健師10名・業務調整員9名)		・地震等災害対応保健師活動及び風水害時自主避難所保健師活動連携会議の開催 1回 ・研修会(感染症対応研修、風水害時避難所現地研修)の開催 2回 ・健康危機管理に関する訓練への参加 8回 ・健康危機管理に関する研修への参加 10回 ・報告会や出前トークの実施 6回 ・災害時保健活動に関する必要物品の整理 ・令和6年能登半島地震にかかる保健師派遣活動日数計5日、派遣職員数3名(保健師2名・業務調整員1名)(派遣職員数は令和5年度実績と一部重複) ・横須賀市感染症対応マニュアルの作成 ・災害時アクションカード及び初動対応BOXの作成 ・横須賀市保健師活動受援マニュアルの作成	・地震等災害対応保健師活動及び風水害時自主避難所保健師活動連携会議の開催 1回 ・研修会(感染症対応研修、風水害時避難所現地研修)の開催 5回 ・健康対策部初動対応訓練 1回 ・健康危機管理に関する訓練への参加 9回 ・健康危機管理に関する研修への参加 21回 ・報告会や出前トークの実施 4回 ・災害時保健活動に関する必要物品の整理 ・横須賀市新型インフルエンザ等対策行動計画を改定 ・災害時アクションカード及び初動対応BOXを修正 ・地震災害対応保健活動マニュアルの作成(横須賀市保健師活動受援マニュアルも統合)
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		1 事業費 令和5年度から令和6年度にかけて、令和6年能登半島地震に伴う保健師派遣を実施したことにより費用が発生したが、令和7年度は保健師派遣がなかったため、減額となった。 2 人件費 令和6年度から所管事業となり、感染症や自然災害等の健康危機事案の発生に備え、平時から人材育成等により健康危機管理体制を整備するため、担当人員が増員したことにより、増額となった。	
今後の事業の方向性		災害発生時に適切に対応できるよう、平時から課題の洗い出しやマニュアルの整備等を継続して実施する。また、各種計画の進捗管理を行うとともに、感染症対応力の向上を目指した研修会を開催し、人材育成を図る。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	4	項	1	目	7	説明資料	87	項目番号	2(1)
事務事業名	健康福祉センター運営管理事業									所管部課名	健康部		
											地域健康課		

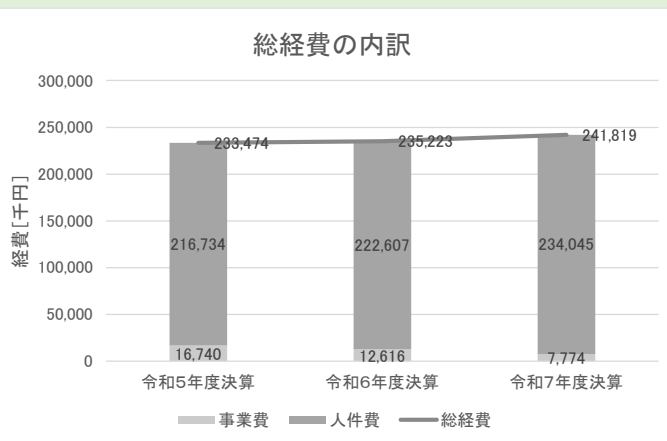
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地域保健法第18条1項						
事業目的	地域の方々の健康を守るための支援拠点である市内4か所の健康福祉センター（中央、北、南、西）の運営管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)面接、電話、メール等健康相談 (2)支援を要する家庭への訪問指導 (3)各種申請の受付 (4)乳幼児健診、健康教育等						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	16,740	12,616	7,774	8,307	千円
b 人件費	216,734	222,607	234,045	240,802	千円
正規職員	24.7	24.7	26.2	27.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	9,353	10,903	0	0	千円
総経費（a + b）	233,474	235,223	241,819	249,109	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
所内相談 延 21,371件 訪問指導 延 3,846人 伴走型相談支援 延 240人 出産子育て応援交付金における 妊娠届出時面談 832人	所内相談 延 20,854件 訪問指導 延 3,570人 伴走型相談支援 延 132人 出産子育て応援交付金における 妊娠届出時面談 901人	所内相談 延 20,398件 訪問指導 延 3,501人 伴走型相談支援 延 87人 妊婦のための支援給付(旧出産子育て応援交付金)及び 出産子育て応援祝い金における妊娠届出時面談は 妊婦等包括相談支援事業へ移管

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	健康福祉センターは、地区担当制により保健師が家庭訪問等による支援を行うほか、乳幼児・妊産婦を対象とした事業を行っている。令和6年度より保健と福祉の一体的実施に伴う訪問業務が移管されたため、伴走型相談支援の件数は減少しているが、他の訪問活動や相談実績はほぼ横ばいとなっている。令和7年度からは妊婦等包括相談支援事業へ相談支援員の給与等を移管したため、会計年度任用職員給与等が減額となっているが、正規職員が育児休業より復職したため人件費の総額は増額となった。また、事業費については母子保健・予防接種システム機器リース等が終了したため減額となっている。
今後の事業の方向性	地域住民の健康の保持・増進を図り、乳幼児から高齢者までの健康や生活に関する相談に応じていく。必要な人に、必要な支援が届くように、アウトリーチ活動など、地域保健活動を推進する拠点として事業を継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	8	説明資料	90	項目番号	2(1)
事務事業名	試験検査事業										所管部課名	健康部		
												保健所生活衛生課		

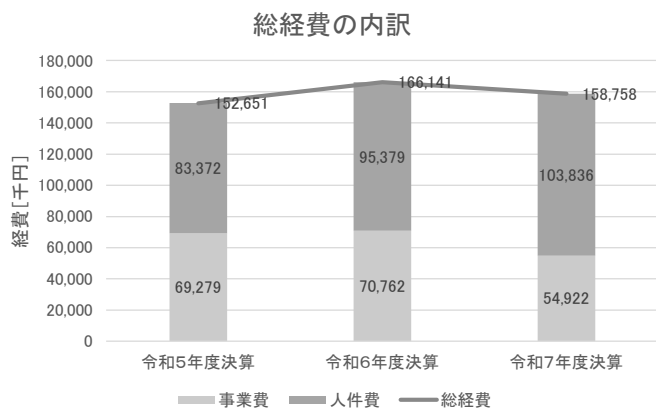
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	なし
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	食品衛生法、水道法、水質汚濁防止法、地域保健法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等						
事業目的	公衆衛生の向上を図るため、食品、水質、環境関係及び環境保全に関する試験検査を行う。また、疾病予防や保健衛生向上のため、細菌、ウイルス等に関する試験検査を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	庁内業務担当部署からの依頼を受けて、所管する法令等に基づいた理化学的試験検査や微生物学的検査を行う。 行政検査等で検査可能な項目について、市民等からの依頼を受けて関係法令に基づく食品、飲料水、井戸水、排出水等の試験検査を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	69,279	70,762	54,922	56,975	千円
b 人件費	83,372	95,379	103,836	103,002	千円
正規職員	9.2	10.2	11.2	11.2	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	848	2,550	3,786	3,848	千円
総経費（a + b）	152,651	166,141	158,758	159,977	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1) 公的機関としての検査の実施 庁内各部、市内在住の一般市民及び事業所からの依頼による検査を実施 検査項目数: 47,925 項目 (2) 検査の精度の確保 検査結果の精度を確保するため精度管理を実施 実施項目数: 2131 項目 (3) 測定機器の適正な管理 検査に使用する機器が常に良好な状態を保つために保守管理を行う 機器の保守管理件数: 12 台		(1) 公的機関としての検査の実施 庁内各部、市内在住の一般市民及び事業所からの依頼による検査を実施 検査項目数: 46,030 項目 (2) 検査の精度の確保 検査結果の精度を確保するため精度管理を実施 実施項目数: 2,128 項目 (3) 測定機器の適正な管理 検査に使用する機器が常に良好な状態を保つために保守管理を行う 機器の保守管理件数: 11 台	(1) 公的機関としての検査の実施 庁内各部、市内在住の一般市民及び事業所からの依頼による検査を実施 検査項目数: 47,544 項目 (2) 検査の精度の確保 検査結果の精度を確保するため精度管理を実施 実施項目数: 2,126 項目 (3) 測定機器の適正な管理 検査に使用する機器が常に良好な状態を保つために保守管理を行う 機器の保守管理件数: 12 台
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	事業費は、備品購入費の増減、令和5年度の人件費は、育児休業取得による正規職員の減により減少した。		
今後の事業の方向性	行政検査は関係法令により、事業主体課による計画等に基づいて公的機関としての検査を行い、行政処分、監視指導に活用されているため、検査コストに留意しつつ、法令に基づいた正確かつ迅速な検査体制の維持継続が必要と考える。また、市民や事業者から継続して検査依頼があり、検査手数料は貴重な収入源でもあるため、継続する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	8	説明資料	90	項目番号	3(1)
事務事業名	調査研究事業										所管部課名	健康部		
												保健所生活衛生課		

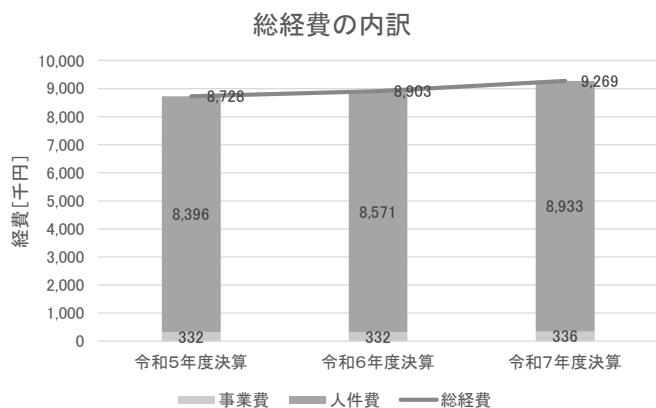
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	食品安全基本法、食品衛生法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等						
事業目的	市民の健康と住みよい環境や食の安全を維持推進するため、環境汚染・食品汚染や新たな食中毒菌、新興感染症等に関する差し迫った課題、新たに導入すべき検査方法について調査を行い、保健・環境行政の適正な執行に必要な検査体制を整備し、有用な情報を提供する。					分野別計画	
具体的な事業内容	保健所等の関係部署と連携し、解決が必要な、検査を伴う行政課題に取り組んでいる。具体的には法令に規定された新たな検査項目や導入の必要性が高まった検査方法について検討し、確立した手法をもって本市の実態を把握する取組みを行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	332	332	336	337	千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,728	8,903	9,269	9,190	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1)農産物の残留農薬調査 市内の小売店で販売されている農産物(冷凍野菜)について厚生労働省で示した妥当性評価確認を行い、検査方法を確立する。また、残留農薬調査を併せて行う。 検査対象品 対象農薬数:冷凍えだまめ 247項目		(1)農産物の残留農薬調査 市内の小売店で販売されている農産物(冷凍野菜)について厚生労働省で示した妥当性評価確認を行い、検査方法を確立する。また、残留農薬調査を併せて行う。 検査対象品 対象農薬数:冷凍アスパラガス 236項目	(1)農産物の残留農薬調査 市内の小売店で販売されている農産物(冷凍農産物)について厚生労働省で示した妥当性評価確認を行い、検査方法を確立する。また、残留農薬調査を併せて行う。 検査対象品 対象農薬数:冷凍ブルーベリー 238項目
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和元年度までは「市内産農産物の残留農薬調査」を実施していたが、令和2年度以降は近年消費量が増えている冷凍野菜に対象を変え、「農産物の残留農薬調査」として事業を継続している。令和2年は冷凍インゲン、令和3年は冷凍ブロッコリー、令和4年は冷凍オクラ、令和5年は冷凍えだまめ、令和6年は冷凍アスパラガス、令和7年は冷凍ブルーベリーを対象品として実施した。		
今後の事業 の方向性	調査研究を行うことにより、新たな感染症や新規に規制された化学物質等の検査に速やかに対応して、市民の健康と住みよい環境や食の安全を維持推進するために当事業を継続する必要がある。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	8	説明資料	91	項目番号	4(1)
事務事業名	健康安全科学センター運営管理								所管部課名	健康部 保健所生活衛生課		

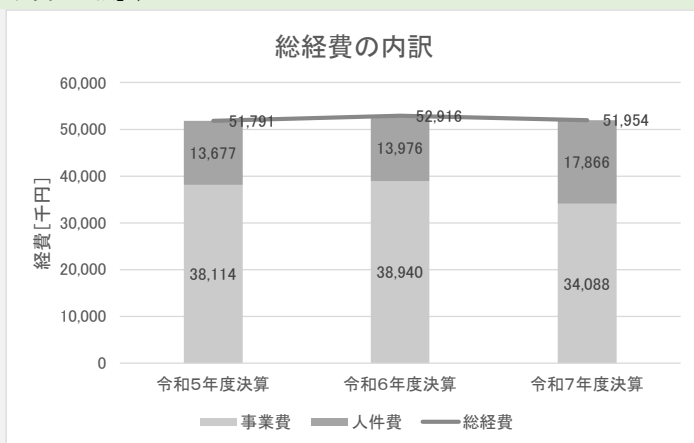
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市民の健康や食の安全と安心な生活を守るため、健康安全科学センターで行う各検査業務が円滑に遂行できるよう、施設の点検、診断、修繕及び更新を適切に行うことで、常に良好な状態で施設を維持管理する。					分野別計画	
具体的な事業内容	健康安全科学センターの管理、運営に必要な各種業務を執行する。 1. 修 繕 エアコン、排ガス処理装置及び空調機等の部品交換修繕、給排水設備、照明器具等の修繕、その他小破修繕 2. 清掃委託 日常清掃、床、ガラス及び外壁清掃 3. 警備委託 機械警備による火災、庁舎侵入・窃盗等の監視 4. 保守委託 空調設備、自家用電気工作物、電話交換機、昇降機、給排水設備、消防用設備、LAN、非常用発電機等の保守点検 5. 業務委託 産業廃棄物処理・運搬 6. 工 事 施設改修工事(事業がある年度に限る)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	38,114	38,940	34,088	35,260	千円
b 人件費	13,677	13,976	17,866	17,706	千円
正規職員	1.0	1.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	51,791	52,916	51,954	52,966	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績		令和 7 年度の活動実績	
1 修繕	7,880,856円	1 修繕	7,953,110円	1 修繕	3,416,066円
2 清掃委託	1,506,120円	2 清掃委託	1,506,120円	2 清掃委託	1,483,020円
3 警備委託	842,160円	3 警備委託	842,160円	3 警備委託	926,376円
4 保守委託	16,971,407円	4 保守委託	17,018,086円	4 保守委託	17,306,080円
5 業務委託	106,843円	5 業務委託	118,066円	5 業務委託	124,430円
6 工事	0円	6 工事	0円	6 工事	0円
合計	27,307,386円	合計	27,437,542円	合計	23,255,972円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	施設の供用開始後20年が経過し、施設内の様々な箇所でも老朽化に伴う不具合や故障が発生している。令和7年度は空調設備等の大きな修繕がなかったため、減となったが、今後も設備の更新及び修繕に要する経費の負担が見込まれる。 令和5年度及び6年度は正規職員1人、再任用職員1人の計2人であったが、令和7年度は正規職員2人となり、人件費が増となった。
今後の事業 の方向性	施設設備の長寿命化に繋がる更新や適切な修繕を行うとともに、より効率的な運営管理の方策を模索し、事業の維持継続を行う。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	9	説明資料	93	項目番号	1(1)
事務事業名	救急医療センター運営事業								所管部課名	健康部 健康総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	病院、診療所の診療時間外に休日夜間急患診療所として内科、小児科、外科に係る初期救急医療を確保し、市民等が安心して生活できる医療体制を整備する。					分野別計画	
具体的な事業内容	平成17年度から横須賀市医師会を指定管理者とし、救急医療センターの管理運営を行う。内科、小児科、外科の救急医療を必要とする市民等に応急処置を行うことで、病院・診療所の診療時間外における救急医療体制を確保する。このうち小児救急については、県補助金(1/2)を得て、本市及び三浦市の負担をもって横須賀市医師会へ委託している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	112,448	15,783	14,990	19,117	千円
b 人件費	4,198	6,857	7,146	7,082	千円
正規職員	0.5	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	116,646	22,640	22,136	26,199	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1)救急医療センター受診患者数 42,056人 (2)高次転送患者数 809人 (3)抗原検査数(令和5年5月7日まで) 1,519件 ※事業費には、令和4年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金65,570千円を含む。 ※PCRセンター運営事業費31,012千円を含む。		(1)救急医療センター受診患者数 37,447人 (2)高次転送患者数 838人 (3)令和7年度からの指定管理者の選考	(1)救急医療センター受診患者数 32,341人 (2)高次転送患者数 841人
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	(事業費) 令和6年度は、令和5年度と比較して、感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金が発生しなかったことや、PCRセンターの運営が終了したことにより、大幅な減となっている。 令和7年度は、令和6年度と比較して、事業内容は概ね前年度同水準であるが、物価高騰に伴う補助金交付の対象月数が減少したこと、指定管理者選考に係る報酬等が不要となったため、減となっている。 (人件費) 令和6年度は、指定管理者選考対応のため人員を0.5から0.8へ増員 令和7年度は、救急医療センター運営事業全体の業務量を踏まえ、人員は0.8を継続		
今後の事業の方向性	救急医療センターは年間3万人を超える受診者を受け入れており、初期救急を一手に担う機関となっている。 市民等へ初期救急を提供するため、重症者を対応する病院をひっ迫させないためにも事業を継続していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	4	項	1	目	9	説明資料	95	項目番号	2(1)
事務事業名	広域病院群輪番制運営事業									所管部課名	健康部		
											健康総務課		

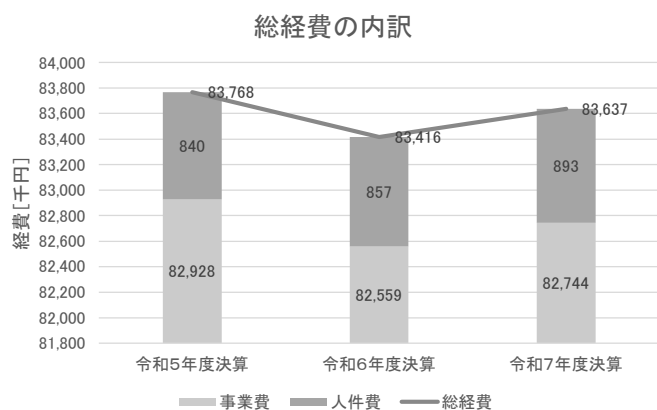
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	三浦半島地域の3市1町(横須賀市・逗子市・三浦市・葉山町)の市民や町民の二次救急医療体制を確保し、安心して生活できる医療体制を整備する。					分野別計画	
具体的な事業内容	二次救急医療体制の整備を3市1町共同事業として実施し、事業実施にあたり横須賀市医師会へ業務委託をしている。 ・対象診療科 内科、小児科、外科(平日夜間、休日昼夜間) ※このうち小児科(休日夜間)は県補助事業 ・輪番制参加病院(10病院) 湘南、聖ヨゼフ、自衛隊横須賀、総合医療センター、横須賀共済、衣笠、よこすか浦賀、横須賀市民、三浦市立、葉山ハートセンター						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	82,928	82,559	82,744	82,745	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	83,768	83,416	83,637	83,630	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1) 一次医療機関からの転送患者数 813人 (2) 救急車直接搬送患者数 11,190人 (3) 輪番受け入れ総患者数 30,503人		(1) 一次医療機関からの転送患者数 852人 (2) 救急車直接搬送患者数 8,941人 (3) 輪番受け入れ総患者数 30,659人	(1) 一次医療機関からの転送患者数 849人 (2) 救急車直接搬送患者数 10,866人 (3) 輪番受け入れ総患者数 31,340人
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	委託料については、暦日数及び休日数により変動する。 令和6年度は令和5年度と比べてそれぞれ1日少ないため、事業費は減となった。 令和7年度は令和6年度と比べて休日数が1日多いため、事業費は増となった。		
今後の事業 の方向性	救急医療センター運営事業と本事業により、一次(初期)救急・二次救急という救急医療体制を整備することで、一次救急では対応することのできない重傷者を輪番の割り当てられた病院が受け入れて治療に専念できる体制となっている。 3市1町の市民や町民へ救急医療を提供する必要があるため、引き続き本事業を維持継続していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	4	項	1	目	9	説明資料	95	項目番号	3(1)
事務事業名	救急医療センター基金積立金									所管部課名	健康部 健康総務課		

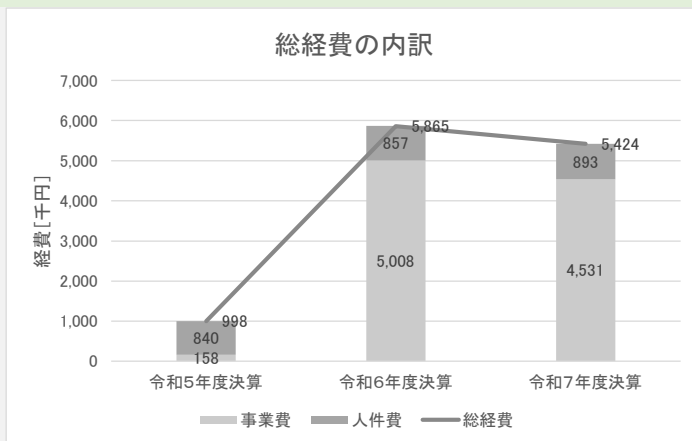
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	救急医療センターの大規模修繕の際にかかる費用に活用するため、指定管理業務の基本協定において定めた指定寄附額を積み立てする。					分野別計画		
具体的な事業内容	救急医療センター指定管理者は基本協定に基づき救急医療センター指定管理業務において毎年度の決算が確定し、5,000万円を超える利益が生じた場合、超えた金額の10%(上限500万円)を、管理施設の維持管理を目的として寄附し、その額を積み立てする。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	158	5,008	4,531	4,532	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	998	5,865	5,424	5,417	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
寄附分:156,000円 利子分:1,544円 合計(決算額):157,544円	寄附分:5,000,000円 利子分:7,985円 合計(決算額):5,007,985円	寄附分:4,475,000円 利子分:56,397円 合計(決算額):4,531,397円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	寄附額は、年間の受診患者数の増加がそのまま積立額の増加に直結するものではなく、患者1人当たりの診療報酬単価（診療内容、検査実施、算定加算等）の変動が影響している可能性がある。インフルエンザ等の季節性感染症の流行期には、患者数の増加に加え、検査実施や診療報酬上の加算の増加が見込まれることから、寄附額に一定程度影響していると考えられる。そこで、感染症等の流行が多い11月～2月の患者数実績を比較した。 （11月～2月の患者数実績と寄附額の比較） ・令和5年度と6年度を比較すると、患者数は約4,000人増加し、寄附額も約500万円増加。（寄付は前年度の実績によるため患者数の比較は4年度と5年度） ・令和6年度と7年度を比較すると、患者数・寄附額ともに概ね横ばいであった（約50万円減少）。（同上、患者数比較は5年度と6年度） 以上より、季節性感染症の発生が多い11月～2月の患者数実績が、寄附額の増減に影響していると分析した。
今後の事業の方向性	救急医療センターの大規模修繕時に備え、引き続き事業を継続する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	10	説明資料	98	項目番号	2(1)
事務事業名	中央斎場運営管理事業								所管部課名	健康部		
										健康総務課		

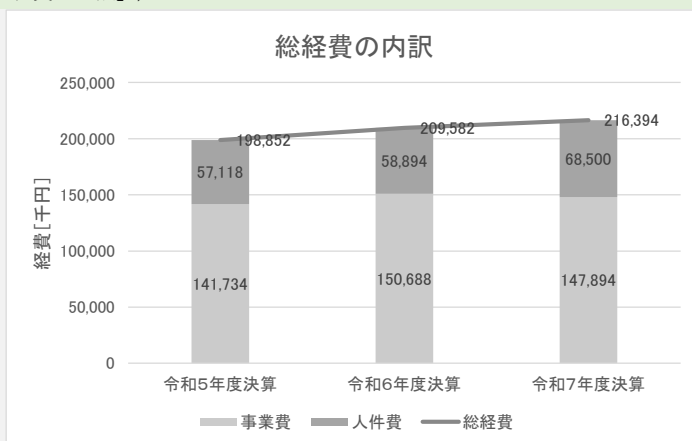
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律						
事業目的	円滑な火葬業務の執行と遺体保管庫貸付業務の適正な運営					分野別計画	
具体的な事業内容	・ご遺体の火葬業務 ・火葬業務の一部を民間事業者にて委託(株宮本工業所) ・受付業務及び施設の運営管理業務を民間事業者にて委託(一般財団法人シティサポートよこすか) ・市職員:場長1名、事務2名、火葬業務9名(うち会計年度任用職員5名)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	141,734	150,688	147,894	149,522	千円
b 人件費	57,118	58,894	68,500	67,914	千円
正規職員	4.5	4.4	4.5	4.5	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	14,055	15,777	16,819	17,305	千円
総経費（a + b）	198,852	209,582	216,394	217,436	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
火葬場利用実績 (1)火葬件数 5,865件 (2)遺体保管庫 26件延べ105日		火葬場利用実績 (1)火葬件数 6,022件 (2)遺体保管庫 33件延べ162日	火葬場利用実績 (1)火葬件数 5,505件 (2)遺体保管庫 10件延べ38日
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・インフレに伴い、人件費、物件費ともに増加傾向にある。 ・火葬件数は気候の寒暖差の大きさや感染症の流行等の影響による変動があり、それに伴う火葬設備の稼働に要する光熱水費の増減が生じ、全体事業費に影響を与える。 ・令和7年度は前年度と比較し、火葬件数が減少し、全体事業費も減となった。 ・人件費については、令和7年度限定で1名加配され、増となった。		
今後の事業の方向性	・高齢人口の増により、火葬件数は増加する見込みである。 ・市内唯一の火葬場であるため、安定・継続的な運営を実施していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	4	項	1	目	10	説明資料	99	項目番号	3(1)
事務事業名	火葬場整備事業									所管部課名	健康部		
											健康総務課		

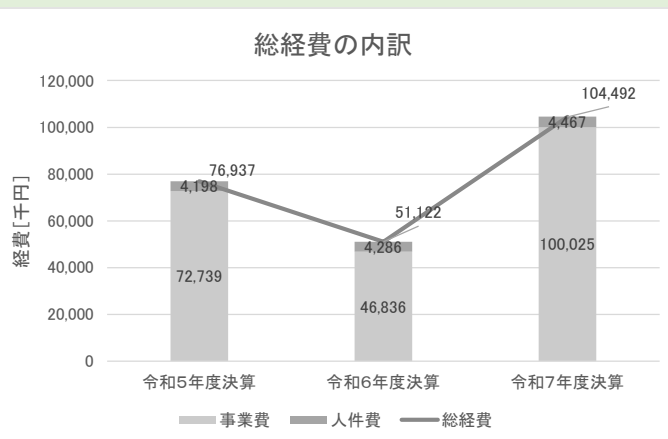
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律							
事業目的	中央斎場の施設を適切に維持管理する。					分野別計画		
具体的な事業内容	施設の維持管理のための修繕、工事を実施する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	72,739	46,836	100,025	102,273	千円
b 人件費	4,198	4,286	4,467	4,427	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	76,937	51,122	104,492	106,700	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・火葬炉耐火物全体積替 29,150千円 ・火葬炉設備修繕 9,350千円 ・火葬炉シーケンサー更新 6,545千円 ・ハロゲン化物等消火設備取替 4,235千円 ＊令和4年度から繰越 ・高圧引込ケーブル取替 3,242千円 ・厨房修繕 1,991千円 ・冷却水ポンプ修繕 1,760千円 ・高圧コンデンサー取替 849千円 ・ファンコイルルーバー取替 468千円 ・屋上雨漏り修繕 373千円	・火葬炉耐火煉瓦全部積替 28,600千円 ・棺台車(2台)の更新 4,070千円 ・火葬棟2階ガラスフィルム貼付 710千円 ・空調機加湿エレメント交換 913千円 ・給気ファンキャンバス交換 347千円 ・火災報知器感知器交換 693千円	・火葬炉設備等修繕 33,717千円 ・火葬炉耐火煉瓦全部積替 28,050千円 ・待合室改修工事 18,820千円 ・棺台車の更新他 5,573千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・竣工から32年を経過し、施設・設備ともに経年劣化に伴う工事・修繕が増加している。 ・大型工事・修繕の実施年は事業費が大きくなる傾向にある。 ・令和7年度は、火葬設備消耗品の定期更新に加え、待合室不足に対応する工事の実施に伴い、全体事業費が増となった。
今後の事業 の方向性	・当施設は公共施設保全計画で70年使用する予定である。 ・主要設備の耐用年数は30年前後の物が多く、残り約35年を運営するために必要な設備の更新を実施していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	10	説明資料	100	項目番号	4(1)
事務事業名	墓地運営管理事業										所管部課名	健康部		
												健康総務課		

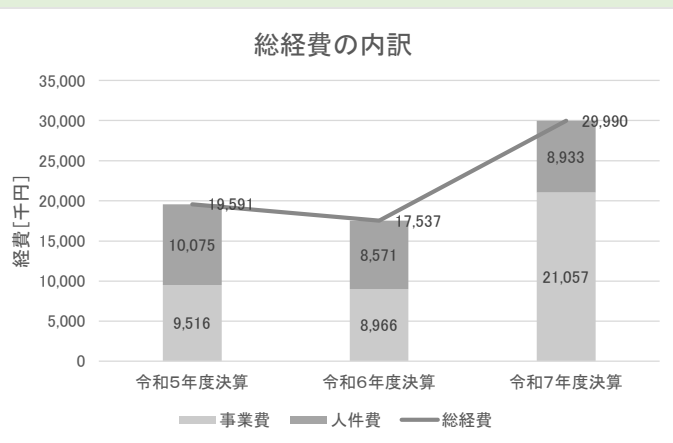
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律、墓地条例及び墓地条例施行規則						
事業目的	馬門山墓地、平作墓地、浦郷官修墳墓の適正かつ円滑な運営管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	馬門山墓地、平作墓地、浦郷官修墳墓である馬門山墓地や樹木植栽管理、巡回業務等を委託し、管理を行う。 平作墓地、浦郷官修墳墓の樹木植栽などの管理を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	9,516	8,966	21,057	21,164	千円
b 人件費	10,075	8,571	8,933	10,624	千円
正規職員	1.2	1.0	1.0	1.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	19,591	17,537	29,990	31,788	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1)修繕料 馬門山墓地修繕 1,732,500円 (2)樹木等管理委託料 墓地全体植栽 6,024,150円 (3)墓地巡回業務委託 馬門山墓地日常管理委託 1,585,320円 (4)その他 地域団体の協力を得て植栽管理を実施	(1)修繕料 馬門山墓地修繕 442,332円 (2)樹木等管理委託料 墓地全体植栽 6,235,688円 (3)墓地巡回業務委託 馬門山墓地日常管理委託 1,903,550円 (4)その他 地域団体の協力を得て植栽管理を実施	(1)修繕料 馬門山墓地修繕 791,780円 (2)樹木等管理委託料 墓地全体植栽 9,468,929円 (3)墓地巡回業務委託 馬門山墓地日常管理委託 2,237,906円 (4)修繕料〔維持目〕 馬門山墓地石積み補修工事 8,278,600円 (5)その他 地域の協力を得て植栽管理を実施

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度 修繕料について、馬門山墓地の休憩所土間小破修繕を行ったため例年と比べ増額となった。 令和7年度 ・樹木等管理委託料について、馬門山墓地の倒木対応等の緊急伐採費用が多かったため増額となった。 ・修繕料[維持目]について、馬門山墓地石積み補修工事を行ったため増額となった。 令和5～7年度 墓地巡回業務委託について、シルバー人材センター職員の人件費の単価が増額となっている。
今後の事業 の方向性	馬門山墓地の樹木植栽管理については、令和6年10月から予算は健康総務課だが、樹木植栽管理に係る業務委託の監督は建設部公園管理課が行うようになった。また、巡回業務や清掃、修繕等については引き続き健康総務課が行うため、今後も公園管理課と密な連携を図り、引き続き市営墓地として適切な管理を継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	11	説明資料	101	項目番号	1(1)
事務事業名	ウェルシティ市民プラザ施設管理事業								所管部課名	健康部		
										健康総務課		

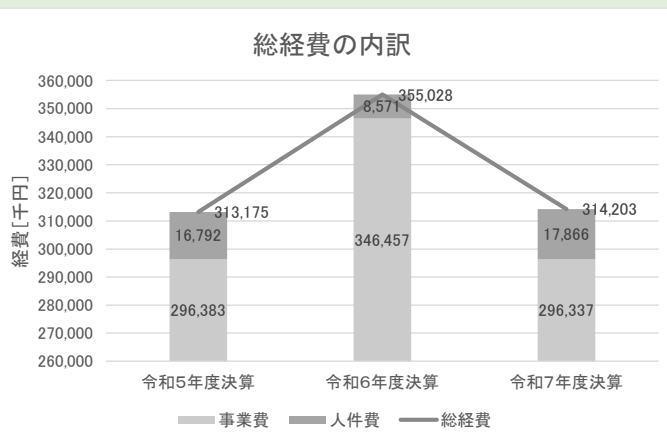
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	生涯にわたって健康づくりや学習活動ができる市民サービス施設としてウェルシティ市民プラザの施設管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	ウェルシティ市民プラザ内の健康増進センター、生涯学習センター、保健所など、施設の総合管理を行う。複合施設であり、警備業務、清掃業務、建物管理業務を中心とした、総合的な管理を担っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	296,383	346,457	296,337	338,845	千円
b 人件費	16,792	8,571	17,866	17,706	千円
正規職員	2.0	1.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	313,175	355,028	314,203	356,551	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績																								
ウェルシティ市民プラザを管理するための建物管理委託料、光熱水費、修繕料等の経費の支出 [支出] <table><tr><td>建物管理委託料</td><td>98,303,700円</td></tr><tr><td>光熱水費</td><td>63,347,729円</td></tr><tr><td>修繕料</td><td>44,466,326円</td></tr><tr><td>その他(委託費・管理費)</td><td>90,265,366円</td></tr></table>	建物管理委託料	98,303,700円	光熱水費	63,347,729円	修繕料	44,466,326円	その他(委託費・管理費)	90,265,366円	ウェルシティ市民プラザを管理するための建物管理委託料、光熱水費、修繕料等の経費の支出 [支出] <table><tr><td>建物管理委託料</td><td>98,976,680円</td></tr><tr><td>光熱水費</td><td>67,062,593円</td></tr><tr><td>修繕料</td><td>87,731,550円</td></tr><tr><td>その他(委託費・管理費)</td><td>92,686,062円</td></tr></table>	建物管理委託料	98,976,680円	光熱水費	67,062,593円	修繕料	87,731,550円	その他(委託費・管理費)	92,686,062円	ウェルシティ市民プラザを管理するための建物管理委託料、光熱水費、修繕料等の経費の支出 [支出] <table><tr><td>建物管理委託料</td><td>94,801,190円</td></tr><tr><td>光熱水費</td><td>66,011,999円</td></tr><tr><td>修繕料</td><td>35,273,936円</td></tr><tr><td>その他(委託費・管理費)</td><td>100,250,269円</td></tr></table>	建物管理委託料	94,801,190円	光熱水費	66,011,999円	修繕料	35,273,936円	その他(委託費・管理費)	100,250,269円
建物管理委託料	98,303,700円																									
光熱水費	63,347,729円																									
修繕料	44,466,326円																									
その他(委託費・管理費)	90,265,366円																									
建物管理委託料	98,976,680円																									
光熱水費	67,062,593円																									
修繕料	87,731,550円																									
その他(委託費・管理費)	92,686,062円																									
建物管理委託料	94,801,190円																									
光熱水費	66,011,999円																									
修繕料	35,273,936円																									
その他(委託費・管理費)	100,250,269円																									

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	修繕料は施設老朽化に伴う修繕・設備更新等により増加傾向にあり、特に令和6年度は中央監視装置の更新修繕(46,200千円)があったため、令和7年度は令和6年度と比較して大幅な減となっている。 なお、令和6年度の人件費については年度途中で欠員が生じたため、令和7年度決算は令和6年度決算と比較して増額となっている。
今後の事業 の方向性	・ウェルシティ市民プラザは、竣工(平成12年)から25年以上が経過し、老朽化が進んでいるため、市民等の施設利用に支障をきたさないよう、適切な管理を行っていく必要がある。 ・健康増進センター、生涯学習センター、愛らんど、一時預かり保育室など、多くの市民が利用する施設がウェルシティ市民プラザにあり、市民が安心して利用できるよう、引き続き施設管理を継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	4	項	1	目	11	説明資料	103	項目番号	1(2)
事務事業名	健康増進センター(すこやか)管理運営事業									所管部課名	健康部		
											健康増進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	健康増進法、健康増進センター条例						
事業目的	生活習慣病の予防、改善など健康づくりを効果的かつ安全に行い、様々な年齢層の交流をすることで社会的孤立を防止する「人と人がつながる施設」の運営を指定管理制度により実施する。					分野別計画	健康推進プランよこすか
具体的な事業内容	(1)健康づくりを実践する施設として、適切に施設運営を行うための環境整備 ①健康増進センターの目的に沿ったトレーニング機器を借り上げ整備する ②指定管理者が行う業務の管理(定例会議の開催、施設の巡回確認等)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	23,482	13,684	11,398	17,681	千円
b 人件費	8,396	8,571	7,146	7,082	千円
正規職員	1.0	1.0	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	31,878	22,255	18,544	24,763	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
開館日数 354日 利用延人数 118,673人	開館日数 353日 利用延人数 127,516人	開館日数 353日 利用延人数 132,063人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	指定管理者への電気代・燃料費の補助が年度ごとに違うため、その増減も影響している。 令和7年度は6,170千円を令和8年度に繰り越したため、予算に比べ決算額が減少している。 また、施設オープンから20年以上経過しており、必要に応じて設備の修繕を行っているため、年度ごとの増減がある。 令和7年度は、プールエリアの音響設備一式(803千円)を更新している。
今後の事業 の方向性	今後については、プール設備の老朽化も進んでいる状況を踏まえ、必要に応じて設備改修の検討を進めていく予定。 設備面の刷新だけでなく、より多くの市民が安心して楽しく利用できるよう、ソフト面のサービスの向上にも力を入れたいと考えている。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	4	項	1	目	12	説明資料	106	項目番号	2(1)
事務事業名	看護専門学校運営管理事業									所管部課名	健康部		
											健康総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	平成16年4月に開校した横須賀市立看護専門学校において、優秀な看護師を多く養成するために、適切な学校の運営管理を行う。					分野別計画		
具体的な事業内容	学校運営のうち、学校業務については市内で長く看護学校を運営し、多くの看護師を養成した実績のある横須賀市医師会に委託する。建物の管理については横須賀市が直接行う。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	201,996	210,614	213,979	231,468	千円
b 人件費	6,717	7,714	8,040	7,968	千円
正規職員	0.8	0.9	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	208,713	218,328	222,019	239,436	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
看護師国家試験合格率:90.6%(全国平均87.8%) 受験者数:32名 合格者数:29名 卒業生: 32人(市内就職率94%)	看護師国家試験合格率:100%(全国平均90.1%) 受験者数:24名 合格者数:24名 卒業生: 24人(市内就職率92%)	看護師国家試験合格率:100%(全国平均88.3%) 受験者数:27名 合格者数:27名 卒業生: 27人(市内就職率92%)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・看護師国家試験合格率は、少人数制で丁寧な学習指導を行うことにより、開校以来毎年度全国平均を上回っている。 ・令和5年度から令和6年度にかけては、教員の昇給及び新たに教員を3名雇用したことによる給与費の増により、総経費が増加した。 ・令和7年度は、市立看護専門学校システムのシステム機器更改（機器更新・構築）を実施したことにより、令和6年度に比べ機械器具借上料が増加した。
今後の事業 の方向性	今後も優秀な看護師を養成し地域に輩出することで、地域医療をより充実させる必要があるため、引き続き本事業を維持継続していく。 うわまち病院跡地看護系大学設置検討委員会の答申による「市立看護専門学校との関連性について」を踏まえ、移行に向けた検討をおこなう。